

# 2014年3月期中間決算の概要及び今後の経営の方向性について

～ Into the Next Decade: 『飛躍の10年への挑戦』～



RESONA

2013年11月19日

リそなホールディングス

## 2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

## 持続的成長に向けた経営課題への取組み

## 公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

## 【ご参考資料】

1. 本資料中、グループ各社の名称を下記の通り、省略して記載している箇所がございます。  
HD: リそなホールディングス、RB: リそな銀行、SR: 埼玉りそな銀行、KO: 近畿大阪銀行
2. 利益にマイナスの場合には「△」を付して表示しています。

# 目次

## 2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

- P4 2014年3月期中間決算の概要
- P5 HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因
- P6 事業部門別の損益概要(1)
- P7 事業部門別の損益概要(2)
- P8 2013年9月中間期の損益状況等
- P9 業務粗利益の増減要因(銀行合算)
- P10 預金・貸出金の状況(銀行合算)
- P11 住宅ローンの状況(銀行合算)
- P12 フィービジネスの状況
- P13 与信費用・不良債権の状況
- P14 有価証券の状況(1)(HD連結)
- P15 有価証券の状況(2)
- P16 自己資本比率(HD連結)
- P17 2014年3月期業績予想(2013/11月公表)

## 持続的成長に向けた経営課題への取り組み

- P19 経営戦略／資本マネジメントの基本方針とROEの目標目線
- P20 「りそな」の強み
- P21 良質な貸出金の増強(1)住宅ローン
- P22 良質な貸出金の増強(2)SME・富裕層向け貸出金
- P23 クロスセールスカルチャーの浸透
- P24 クロスセールス戦略 信託起点のクロスセラーズ
- P25 クロスセールス戦略 住宅ローン起点のクロスセラーズ
- P26 ポテンシャル層に向けたクロスセールス戦略

## 公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

- P28 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ
- P29 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況
- P30 今後の資本マネジメントの方向性

## ご参考資料

- P32 りそなグループの経営方針
- P33 健全なバランスシート
- P34 安定した黒字体質を実現
- P35 事業部門別管理会計の状況
- P36 連結子会社等の状況
- P37 自己資本比率(傘下銀行各社)
- P38 住宅ローンビジネスの採算性維持・向上に向けた取組み
- P39 金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)
- P40 クロスセールス指標(銀行合算)2013年9月末基準
- P41 オペレーション改革を通じた競争力強化
- P42 効率的なコスト構造:人件費及び物件費の削減
- P43 中小企業のアジア進出支援体制の整備
- P44 自己資本対比リスク額の状況(2013年9月末現在)
- P45 ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)
- P46 有価証券の状況(銀行合算)
- P47 保有株式業種別ポートフォリオ(2013年9月末RB)
- P48 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(銀行合算)
- P49 残存期間別のスワップポジション(HD連結)
- P50 法人・個人別の貸出金構成(RB)
- P51 法人・個人別の預金構成(RB)
- P52 債務者区分間の遷移状況(2014年3月期上期、RB)
- P53 格付けの推移(RB、長期債務格付け)
- P54 当社が発行している優先株式の明細
- P55 りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末～2013/9末)
- P56 新国内自己資本規制の概要
- P57 分配可能額及び配当方針について
- P58 健全化計画:計数計画一覧
- P59 りそなグループHPのご案内

# 2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

【ご参考資料】

# 2014年3月期中間決算の概要

## HD連結中間純利益：1,220億円を計上

- 前年同期比536億円(△30.5%)減益、予想比520億円(+74.2%)増益
  - 前年の会社例示区分見直し影響(901億円)除き：前年同期比365億円増益
  - 株式等関係損益、与信費用が前年同期比、予想比とも改善
    - 株式等関係損益：前年同期比+377億円、予想比+200億円
    - 与信費用：前年同期比+86億円、予想比+358億円

## トップライン(銀行合算)：予想比増益、役務利益が好調

- 実勢業務純益(銀行合算)：前年同期比56億円(△4.5%)減益、予想比31億円(+2.6%)増益
  - 貸出金残高(HD連結)：前年同期比 約5,000億円増加
  - 国内預貸金利回り差(銀行合算)：1.45%、前年同期比△11bps、予想比△2bps
  - 金融商品販売：投資信託販売額が前年同期比8割増
  - 債券関係損益：減益分は純投資株式投資信託により実質補完

## 財務の健全性を維持・向上

- 2013年9月末 不良債権比率(銀行合算)：1%台(1.91%)へ
- 2013年9月末 その他有価証券評価差額(銀行合算)：2,942億円、含み益を確保
- 2013年9月末 HD連結自己資本比率(速報値)：15.21%、Tier1比率(速報値) 11.16%

## 公的資金完済プラン(2013年5月公表)を着実に遂行

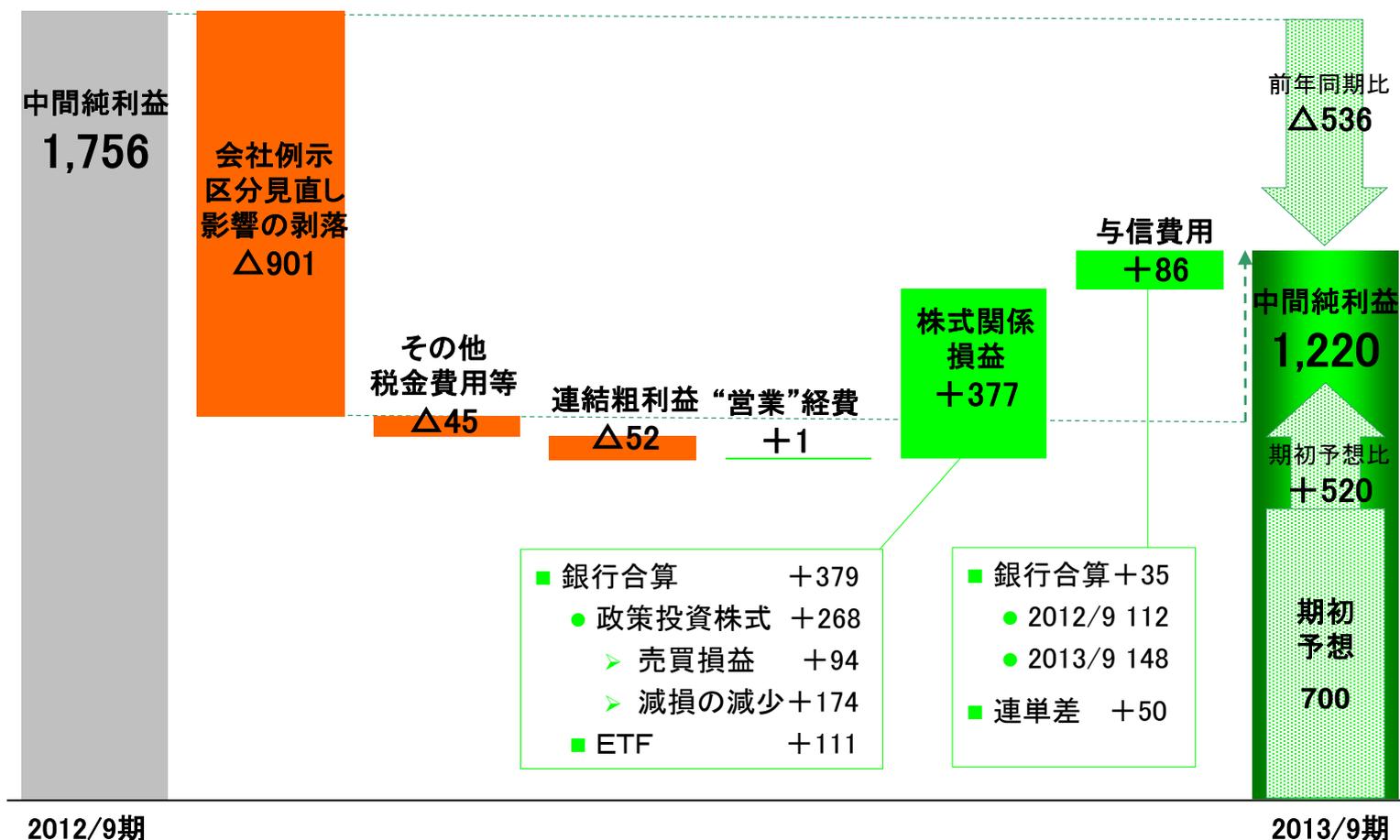
- 2013年7月 預金保険法普通株式の一部返済(取得・消却)：992億円(注入額ベース)
- 2013年8月 預金保険機構に対し、残存する普通株式の処分を申出

# HD連結・中間純利益の前年同期比増減要因

連結当期純利益は前年同期比△536億円ながら、前年の会社例示区分見直し影響除きでは+365億円

(億円)

△536 (前年の会社例示区分見直し影響除きでは+365)

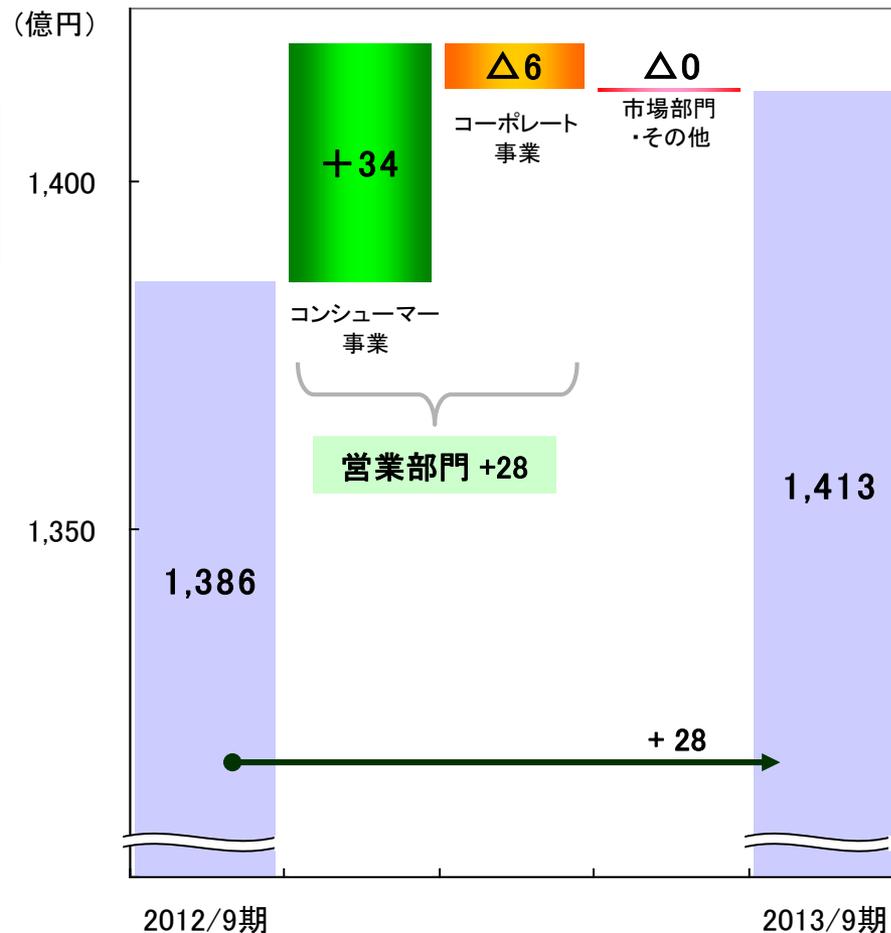


# 事業部門別の損益概要 (1)

## 事業部門別収益状況

(億円)		2012/9期	2013/9期	増減
営業部門	業務粗利益	2,712	2,751	40
	経費	△ 1,639	△ 1,651	△ 12
	実勢業務純益	1,072	1,100	28
コンシューマー事業	業務粗利益	1,286	1,337	51
	経費	△ 877	△ 894	△ 17
	実勢業務純益	409	443	34
コーポレート事業	業務粗利益	1,426	1,415	△ 11
	経費	△ 762	△ 758	5
	実勢業務純益	663	657	△ 6
市場・その他	業務粗利益	354	355	1
	経費	△ 40	△ 42	△ 2
	実勢業務純益	313	313	△ 0
合計	業務粗利益	3,065	3,106	41
	経費	△ 1,680	△ 1,693	△ 14
	実勢業務純益	1,386	1,413	28

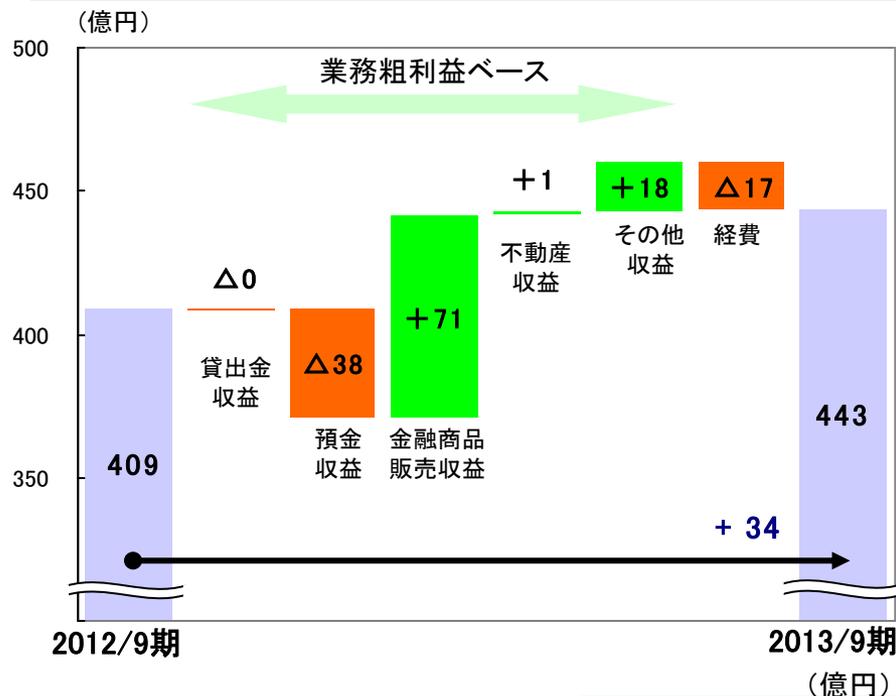
## 事業部門別 実勢業務純益の増減分析



- (1) 傘下3銀行及びローン保証子会社3社の計数を計上
- (2) 市場部門の業務粗利益には、株式関係損益の一部を含む
- (3) 「その他」には、経営管理部門の計数等を含む

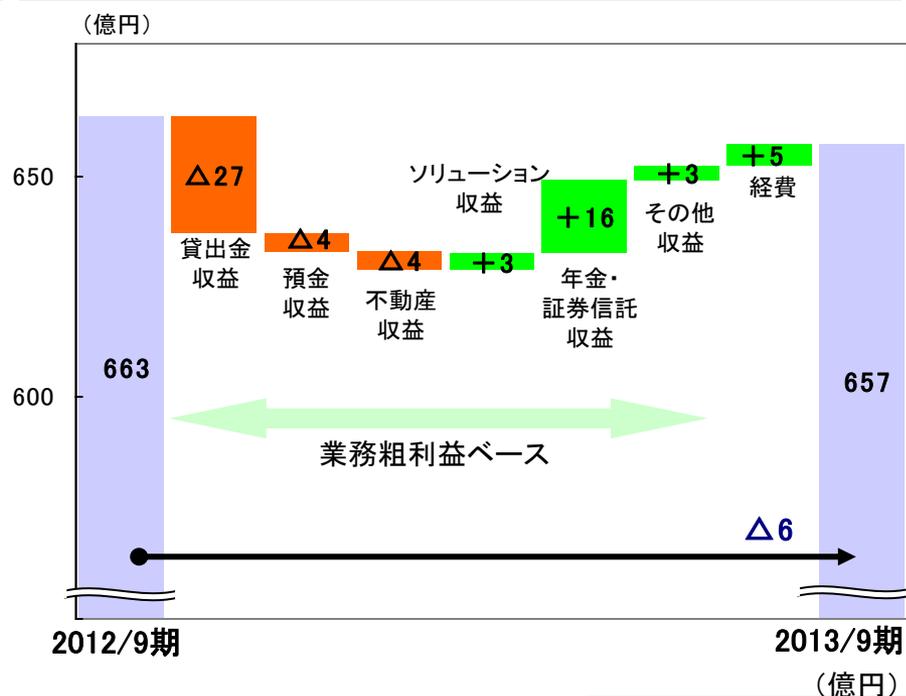
# 事業部門別の損益概要 (2)

## コンシューマー事業 実勢業務純益の状況



【コンシューマー事業】	2012/9期	2013/9期	増減
業務粗利益	1,286	1,337	51
貸出金収益	630	630	△0
預金収益	397	359	△38
金融商品販売収益	170	241	71
不動産収益	7	8	1
その他収益	81	99	18
経費	△877	△894	△17
実勢業務純益	409	443	34

## コーポレート事業 実勢業務純益の状況



【コーポレート事業】	2012/9期	2013/9期	増減
業務粗利益	1,426	1,415	△11
貸出金収益	770	744	△27
預金収益	174	170	△4
不動産収益 (エクイティ除き)	29	25	△4
ソリューション収益	78	82	3
年金・証券信託	104	120	16
その他収益	270	274	3
経費	△762	△758	5
実勢業務純益	663	657	△6

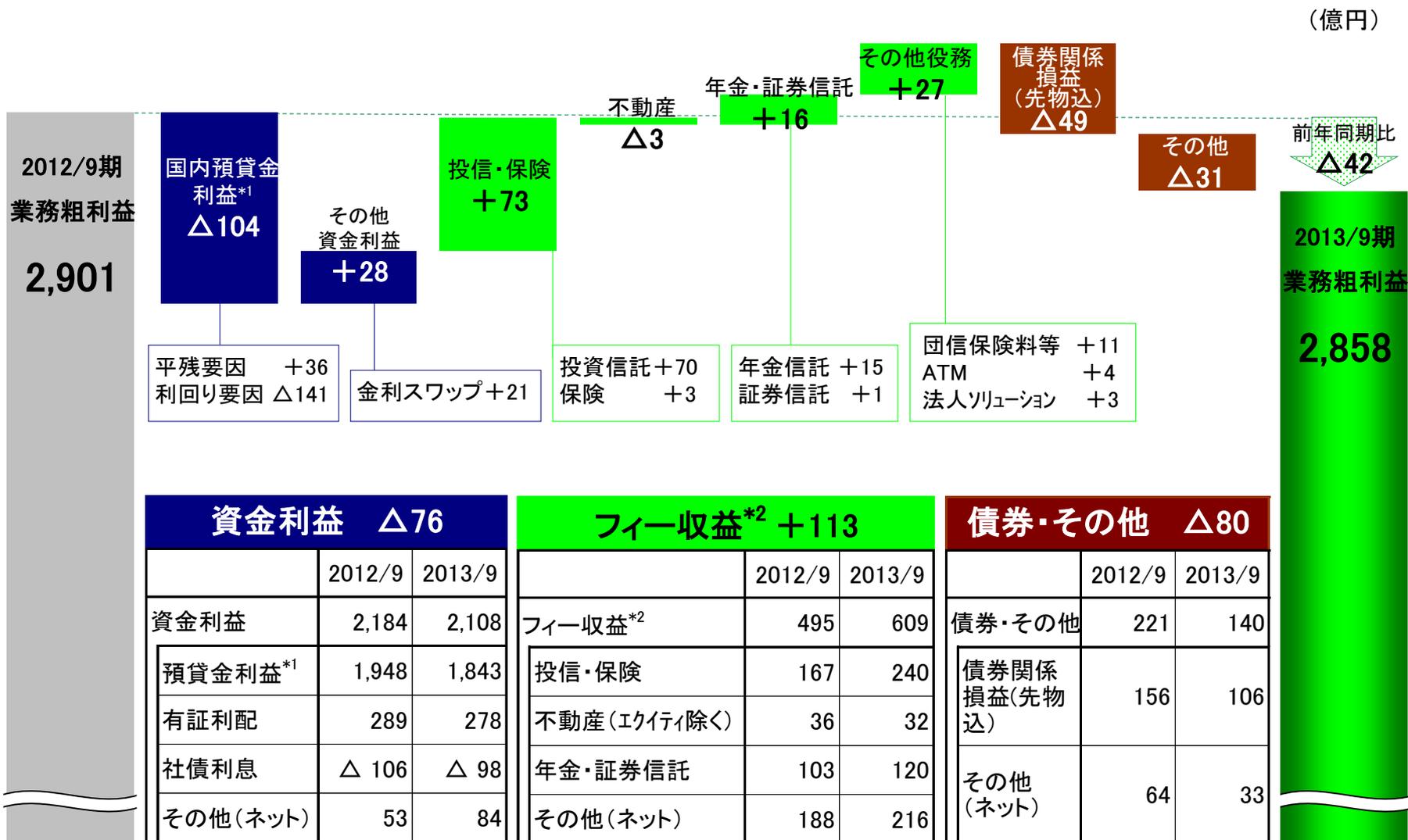
# 2013年9月中間期の損益状況等

(億円)

	HD《連結》		連単差 (A)－(B)	傘下銀行 単体合算		うち			連単差(A)－(B)の 内訳など 〔概数〕
	(A)	前年同期比		(B)	前年同期比	りそな	埼玉 りそな	近畿大阪	
粗利益〔連結/業務〕	3,124	△52	+266	2,858	△42	1,890	690	278	
資金利益	2,153	△77	+45	2,108	△76	1,321	586	200	カード15、他
うち国内預貸金利益				1,843	△104	1,156	505	182	預貸金利益：国内部門、銀行勘定、預金に譲渡性預金を含む
信託報酬	118	+12	△0	118	+12	118	—	—	
役務取引等利益	706	+92	+215	491	+101	348	100	41	保証141、カード69、他
その他業務粗利益	146	△80	+5	140	△80	101	2	36	
実勢業務純益				1,181	△56	788	308	84	(信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益)
“営業”経費	△1,756	+1	△89	△1,667	+2	△1,081	△387	△198	カード△55、保証△16、他
株式等関係損益	200	+377	+0	200	+379	194	2	4	
与信費用総額	139	+86	△8	148	+35	152	7	△12	保証5、カード△13、他
その他損益等	50	△0	+24	26	△19	19	6	0	
税引“前”中間純利益	1,758	+410	+192	1,566	+354	1,175	318	71	
税金費用ほか	△538	△947	△50	△487	△882	△339	△118	△29	少数株主利益△43、HD他税金費用他△6
税引後中間純利益	1,220	△536	+141	1,079	△527	836	200	42	

# 業務粗利益の増減要因(銀行合算)

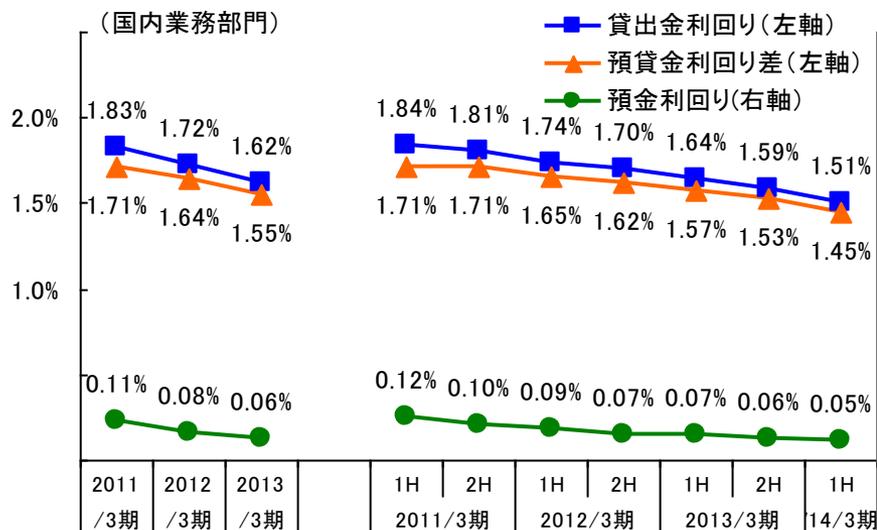
銀行合算業務粗利益は前年同期比△42億円の減益



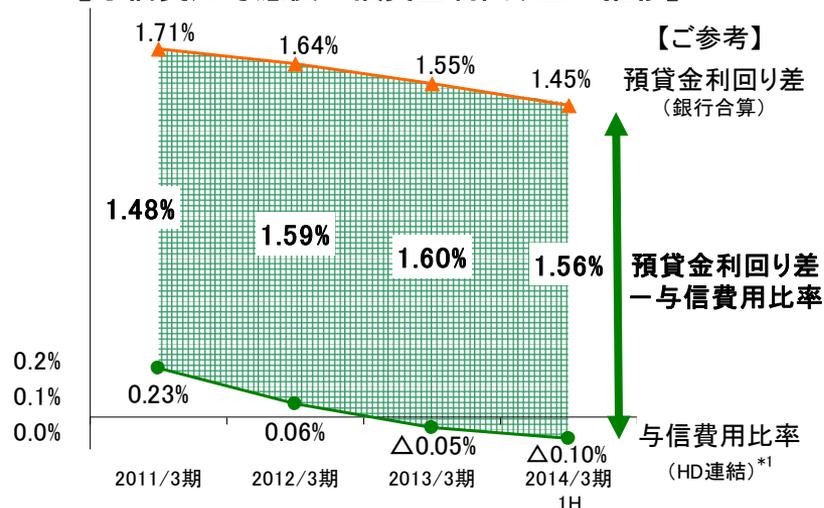
\*1. 国内業務部門(預金にはNCDを含む) \*2. 役務取引等利益+信託報酬

# 預金・貸出金の状況(銀行合算)

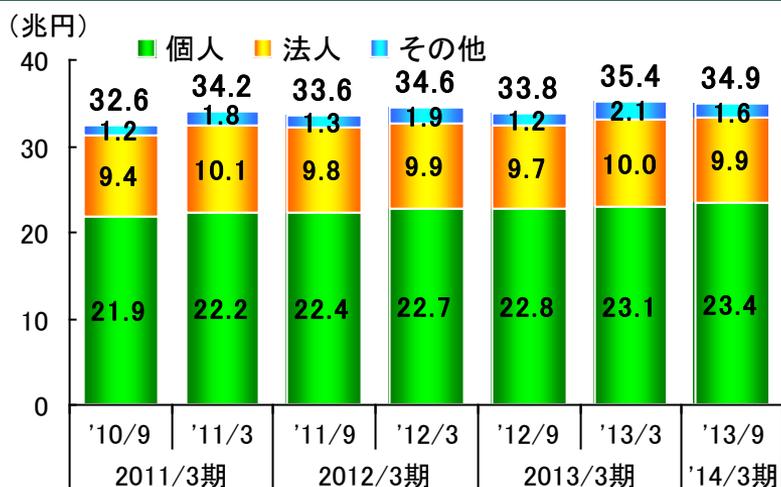
## 預貸金利回り・利回り差の推移



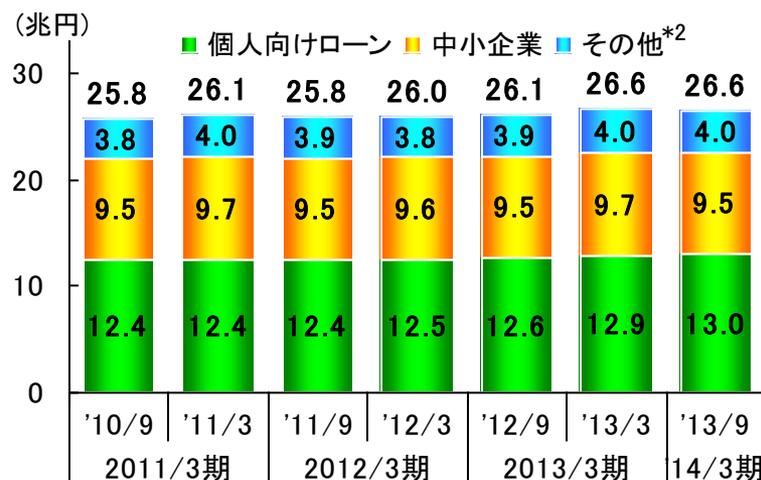
## 【与信費用考慮後の預貸金利回り差の推移】



## 預金残高の推移 (末残)



## 貸出金残高の推移 (末残)

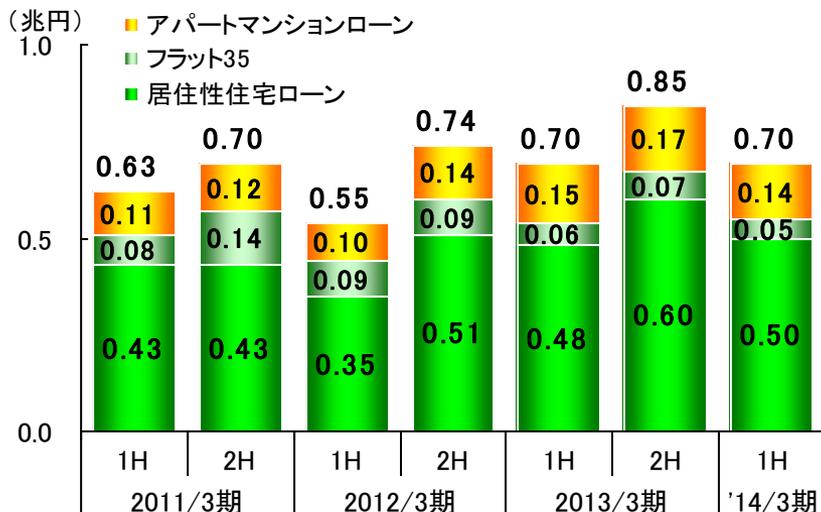


\*1. 連結与信費用比率=連結与信費用/(連結貸出金+連結支払承諾見返残高)(期首・期末平均、'14/3期 1Hは年換算)

\*2. RBからHD向けの貸出金を含む(2011/3末及び9末 0.27兆円、2012/3末及び9末 0.24兆円、2013/3末 0.19兆円、2013/9末 0.30兆円)

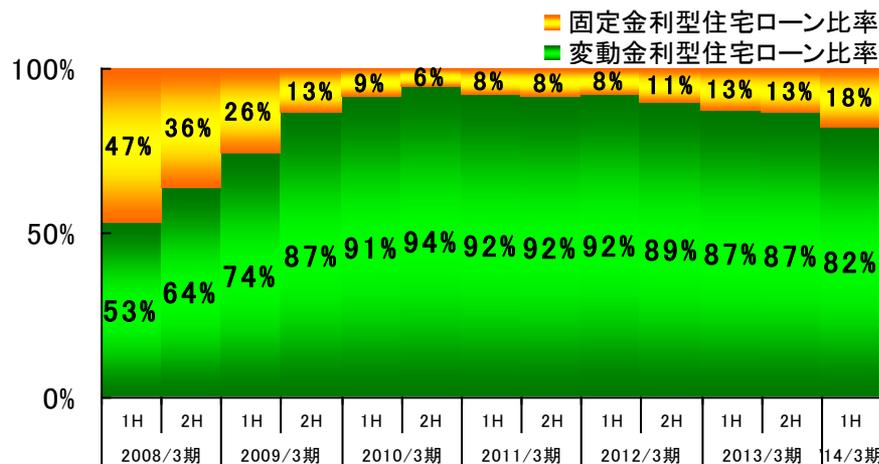
# 住宅ローンの状況(銀行合算)

## 住宅ローン実行額の推移

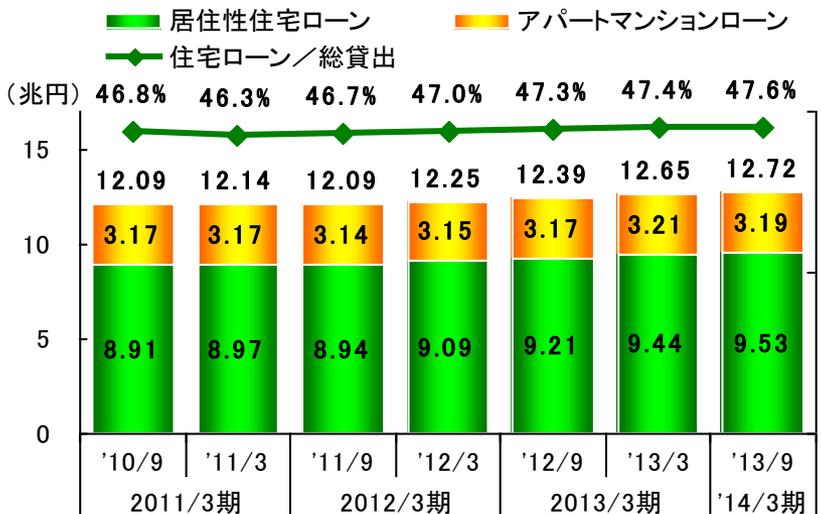


## 住宅ローン実行額の金利区分

■ 居住性・アパマンローン新規実行の約8割が変動金利型

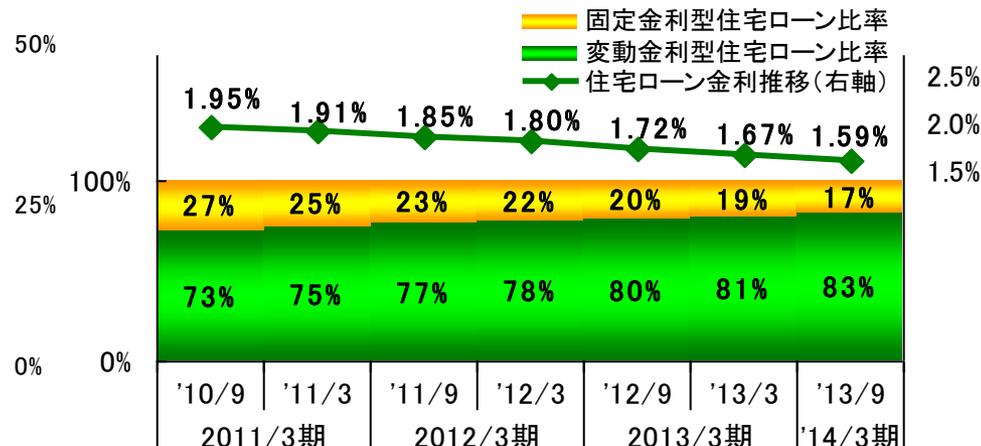


## 住宅ローン残高の推移(末残)



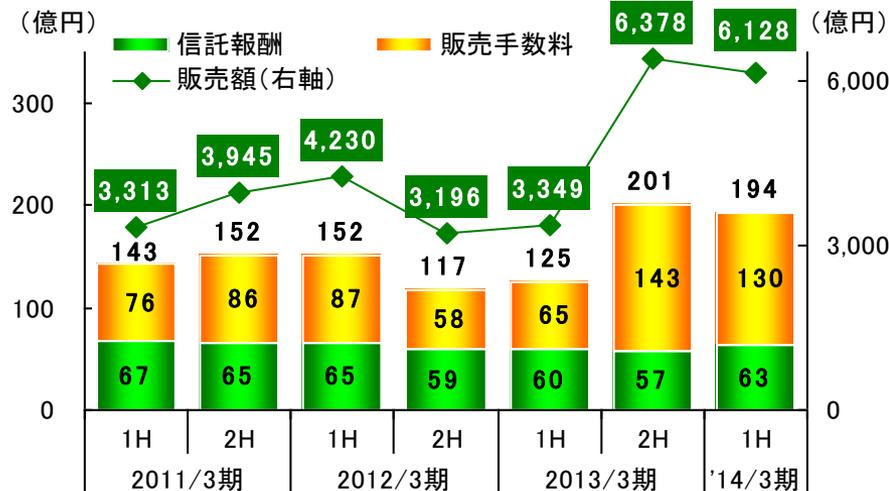
## 住宅ローン末残の金利区分と利回り

■ 変動金利型の増加 ⇒ 金利上昇時の収益アップサイド

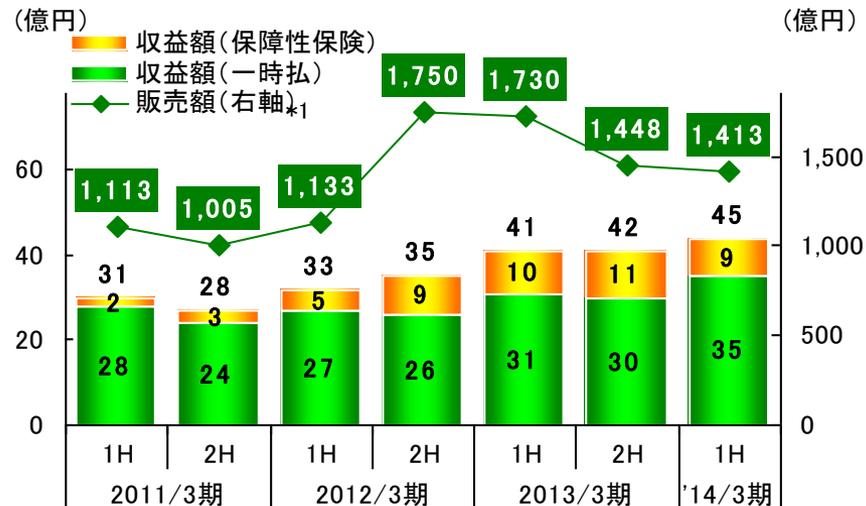


# フィービジネスの状況

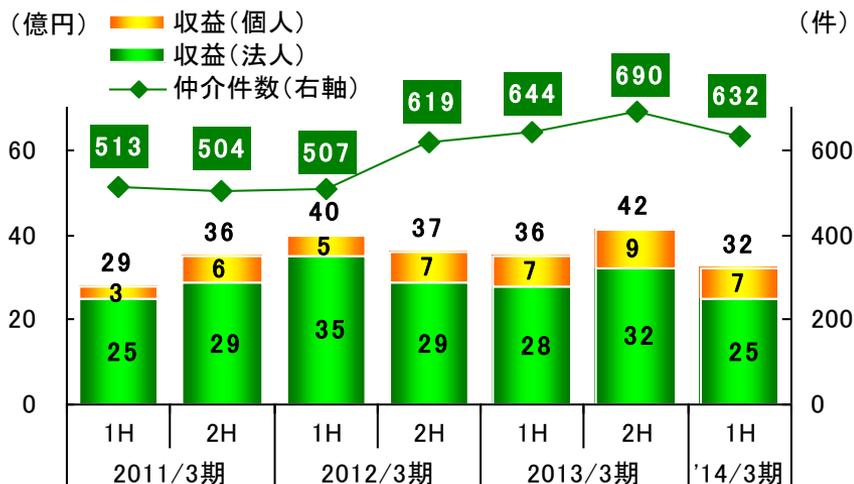
## 投信販売・収益実績（銀行合算）



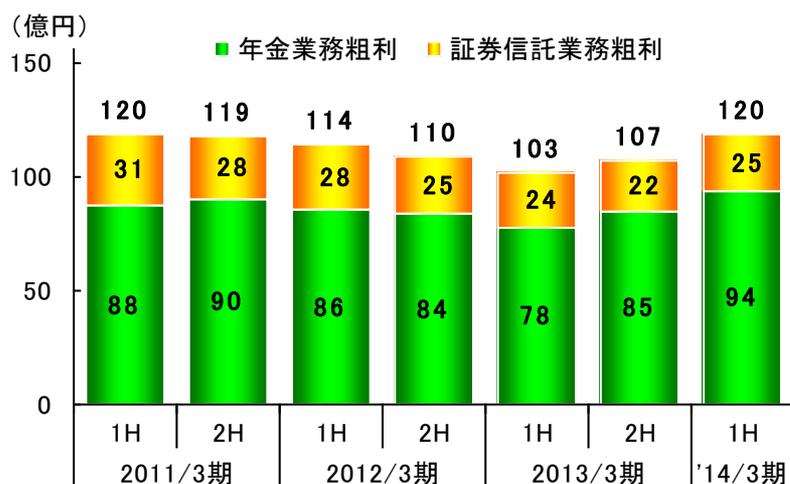
## 保険販売・収益実績（銀行合算）



## 不動産業務収益\*2 (RB)



## 年金・証券信託業務の粗利益（銀行合算）



\*1. 保険販売額に、KOの保障型保険は含まず

\*2. 不動産ファンド出資関連収益除く

# 与信費用・不良債権の状況

## 与信費用の推移

(億円)	2011/3期		2012/3期		2013/3期		'14/3期
	1H	2H	1H	2H	1H	2H	1H
《 銀行合算 》	△181	△186	4	△48	112	101	148
一般貸倒引当金	115	△58	220	273	204	89	122
個別貸倒引当金等	△296	△128	△215	△322	△91	11	25
新規発生	△391	△279	△274	△283	△282	△169	△154
その他増減	94	150	58	△39	191	181	180

《 連単差 》	△141	△106	△71	△21	△59	△24	△8
うち							
住宅ローン保証会社	△118	△83	△50	△9	△26	△30	5
りそなカード	△32	△25	△22	△11	△17	5	△13

《 HD連結 》	△322	△292	△67	△70	53	77	139
----------	------	------	-----	-----	----	----	-----

### <与信費用比率>

(bps)

銀行合算*1	13.5	13.9	△0.3	3.6	△8.3	△7.4	△10.8
HD連結*2	24.1	22.0	5.1	5.3	△4.0	△5.8	△10.3

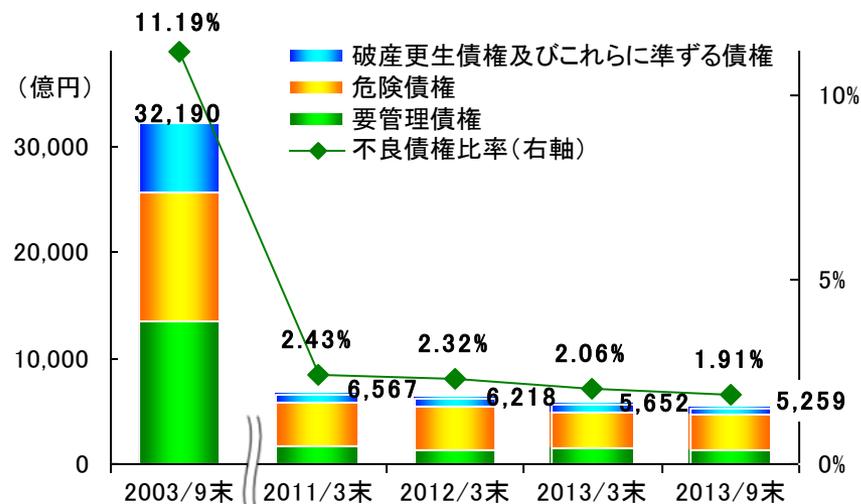
\*1. 銀行合算与信費用 / 金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均、年換算)

\*2. HD連結与信費用 / (連結貸出金+連結支払承諾見返残)

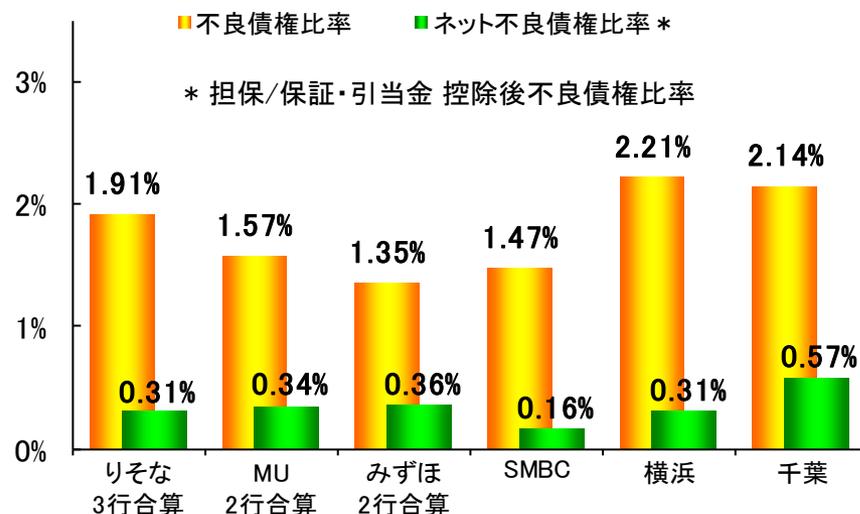
(期首・期末平均、年換算)

※正の数値は戻入を表す

## 不良債権残高・比率の推移(銀行合算)



## ネット不良債権比率



# 有価証券の状況 (1) (HD連結)

## ダウンサイドリスクの小さい有価証券ポートフォリオ

### ■ 残高推移

(億円)	2003/3末	2007/3末	2012/3末	2013/3末	2013/9末
その他有価証券	60,051	63,965	91,587	76,970	76,168
株式	13,190	3,904	3,425	3,372	3,336
債券	44,330	49,517	84,510	69,622	68,827
国債	38,110	39,276	73,933	56,628	57,190
(デュレーション)		1.2年	2.4年	2.7年	2.8年
地方債	1,598	3,115	1,835	2,147	2,042
社債	4,622	7,125	8,741	10,847	9,595
その他	2,530	10,544	3,651	3,974	4,004
外国証券	1,126	2,440	2,376	2,683	2,385
(評価差額)	△ 258	4,329	1,319	2,580	2,948
満期保有債券	25	1,484	20,606	22,247	20,953
(評価差額)	0	△ 3	496	764	657

※「その他有価証券」: 取得原価、「満期保有債券」: BS計上額  
時価のある有価証券のみを対象として記載

### 日本国債への投資方針

- VaR等により設定されるリスク限度内で運用
- 金融緩和の波及効果等を見極めつつ、当面は現状程度のリスク量にて収益機会を捕捉
- 満期保有債券については、当面、現状の枠内で運営

### ■ 株式

- 保有株式残高は前期末比 △36億円 (減損 2億円、売切り簿価 34億円)
- 政策投資株式(取得原価)は、2003/3末比で1兆円規模の残高を圧縮
- 更なる残高圧縮へ向けた努力を継続

### ■ 国債

- デュレーション 2.8年\*1、BPV 16.8億円\*1
- 変動利付債: 1,210億円

【国債ポートフォリオ\*】



### ■ その他 (銀行合算)

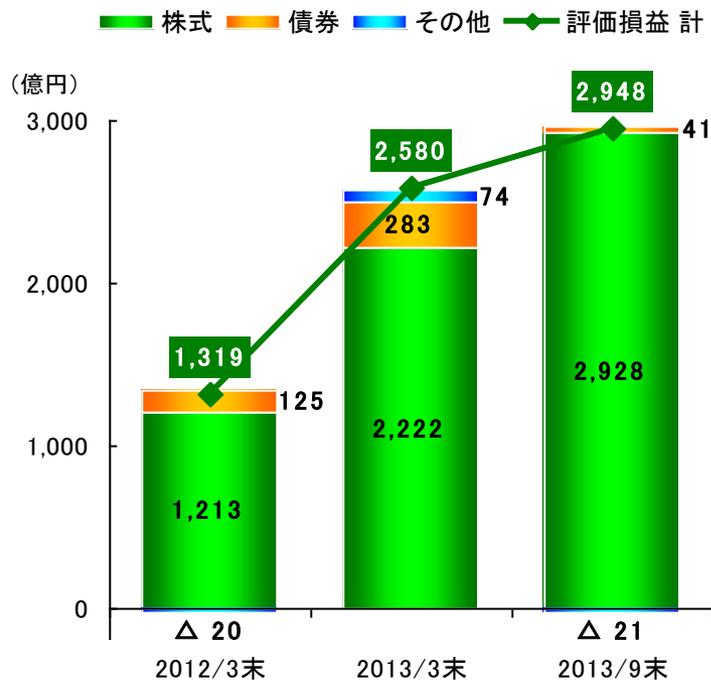
- 外国証券のうち米国債: 1,962億円

\*1. 銀行合算「その他有価証券」分

# 有価証券の状況 (2)

## 「その他有価証券」の評価差額 (HD連結)

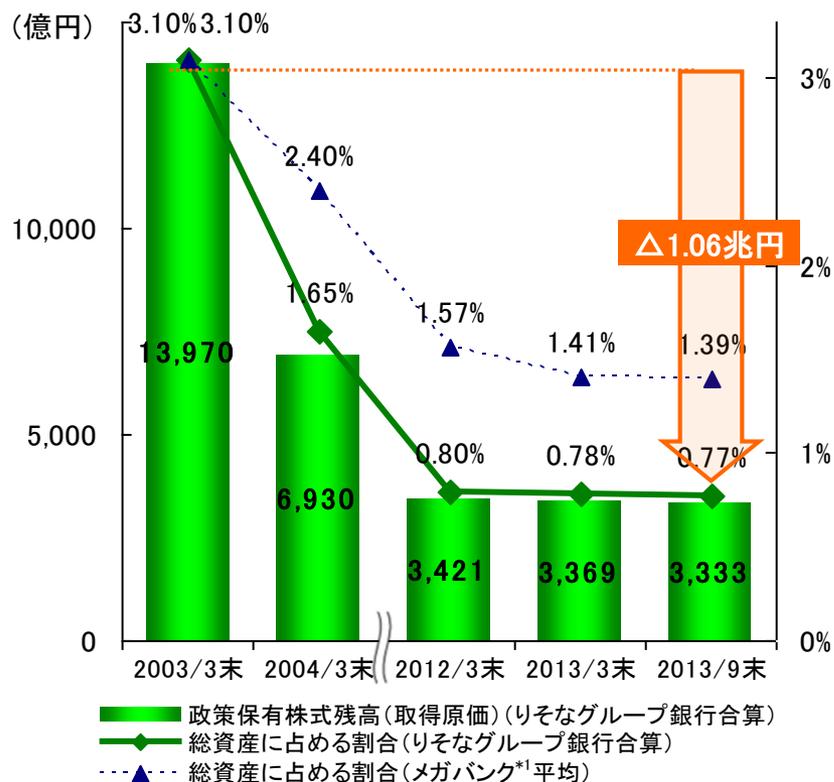
- 2013年9月末の評価差額 2,948億円
- その他有価証券評価差額の推移



日経平均 期末月中平均	9,962円	12,244円	14,372円
10年国債金利 (期末日)	0.985%	0.560%	0.680%

## 保有株式 (取得原価) (銀行合算)

- 日経平均損益分岐点株価 6,700円程度
- 同β値 0.9程度
- 株式保有残高／総資産 0.77%
- 株式保有残高及び総資産に占める割合の推移



\*1. メガバンク: 三菱東京UFJ+三菱UFJ信託、みずほ+みずほ信託 (2013/3末までは、みずほ+みずほCB+みずほ信託)、三井住友

# 自己資本比率(HD連結)

■ HD連結自己資本比率 2013年3月末 **14.67%** ⇒ 2013年9月末 **15.21%** (+0.54%)

## 自己資本比率(F-IRB基準)の状況

(単位: 億円)

	2013/3末	2013/9末	増減
自己資本比率	14.67%	15.21%	+0.54%
Tier 1比率	10.74%	11.16%	+0.42%

自己資本額	25,541	25,891	+350
Tier 1	18,705	19,002	+296
資本金、資本剰余金、利益剰余金、自己株式	17,571	17,794	+223
うち中間純利益			+1,220
うち公的資金返済(自己株式の取得・消却)			△999
少数株主持分	1,259	1,306	+46
Tier 2	6,885	6,913	+27
劣後債務	6,041	6,089	+48
適格引当金等算入額	552	531	△20
控除項目	49	23	△26

リスク・アセット等	174,050	170,140	△3,910
信用リスク・アセット	163,099	159,249	△3,849
オペレーショナル・リスク・アセット	10,951	10,890	△60

\*2013/9末は速報値です。

## 主な変動要因 (2013/3末比)

【分子】 +350億円 (+0.20%)

■ Tier 1: +296億円 (+0.17%)

- 利益積上げ……………+1,220億円 (+0.71%)
- 公的資金完済プランに基づいた返済……………△999億円(△0.59%)

■ Tier 2: +27億円 (+0.01%)

- 円安による劣後債務の円貨換算額増加……………+48億円 (+0.02%)

【分母】 △3,910億円 (+0.33%)

■ リスク・アセット

- 信用リスク・アセットの減少 ……△3,849億円 (+0.33%)
  - パラメータ(PD)低下・法人格付構成良化 △2,400億円
  - その他、残高減少による要因 △1,500億円

## <参考情報>

■ 繰延税金資産の純額 / Tier1資本: 8.23%

■ アウトライヤー値\*1

- リそな銀行 2.8%
- 埼玉りそな銀行 5.5%
- 近畿大阪銀行 2.9%

# 2014年3月期 業績予想 (2013/11月公表)

(億円)

	HD《連結》			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
連結経常利益	1,743	<b>2,700</b>	+500	△151
<b>連結当期(中間)純利益</b>	1,220	<b>1,850</b>	+400	△901

	HD《単体》			
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
営業収益	1,283	<b>2,580</b>	—	+135
営業利益	1,248	<b>2,500</b>	—	+126
経常利益	1,225	<b>2,480</b>	△20	+103
<b>当期(中間)純利益</b>	1,233	<b>2,480</b>	△20	+102

2014年3月期末普通配当予想	15円
2014年3月期末優先配当予想	所定の配当

	銀行合算【概数】				りそな			埼玉りそな			近畿大阪		
	(中間期実績)	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比	[通期予想]	期初予想比	前年実績比
業務粗利益	2,858	<b>5,630</b>	—	△186	3,740	△20	△139	1,370	—	△48	520	+20	+1
経費	△1,677	<b>△3,300</b>	—	+56	△2,170	—	+32	△745	—	+9	△385	△5	+13
実勢業務純益	1,181	<b>2,330</b>	—	△130	1,570	△20	△106	625	—	△38	135	+15	+15
経常利益	1,582	<b>2,490</b>	+480	△55	1,835	+385	△42	580	+45	△46	75	+55	+34
税引“前”当期(中間)純利益	1,566	<b>2,430</b>	+460	△107	1,785	+360	△88	570	+45	△54	75	+55	+35
<b>税引後当期(中間)純利益</b>	1,079	<b>1,640</b>	+330	△879	1,240	+270	△815	355	+30	△71	45	+30	+8
株式等関係損益	200	<b>200</b>	+200	+277	195	+195	+269	—	—	△2	5	+5	+10
与信費用総額	148	<b>△145</b>	+275	△359	△50	+220	△345	△40	+35	△19	△55	+25	+4

2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

**持続的成長に向けた経営課題への取組み**

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

**【ご参考資料】**

# 経営戦略／資本マネジメントの基本方針とROEの目標目線

経営戦略		資本マネジメント	
#1	オールリそなの発揮	#1	公的資金完済プランの提示
<ul style="list-style-type: none"> <li>2つの戦略フォーカス: 「リテール」と「2大都市圏」</li> <li>高齢社会にベストマッチした「リテール」×「信託」のビジネスモデル</li> <li>サービス改革におけるフロントランナーとしての優位性</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>今後5年間で全ての公的資金を完済</li> <li>本プランの着実な実行を通じ希薄化やオーバーハング懸念への対応を促進</li> </ul>	
#2	クロスセールス・カルチャーの浸透	#2	普通株主価値の向上
<ul style="list-style-type: none"> <li>収益の多様化と持続的成長                             <ul style="list-style-type: none"> <li>良質な貸出資産の積上げ</li> <li>フィー収益の増強</li> </ul> </li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>公的資金普通株式の一部買入消却に伴うEPS改善</li> <li>公的資金への配当負担減少を原資とする増配</li> </ul>	
#3	効率的なコスト構造	#3	適切な自己資本比率運営
<ul style="list-style-type: none"> <li>グループ連結経営の徹底</li> <li>リテールバンキングに内在する高コスト性を打破</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>国内基準行に相応しい健全な自己資本比率運営                             <ul style="list-style-type: none"> <li>国際統一基準では、CET1比率5.5%程度、Tier1比率7.0%程度が当面の運営目安</li> </ul> </li> <li>国内基準行としての資本マネジメントにおける柔軟性</li> </ul>	

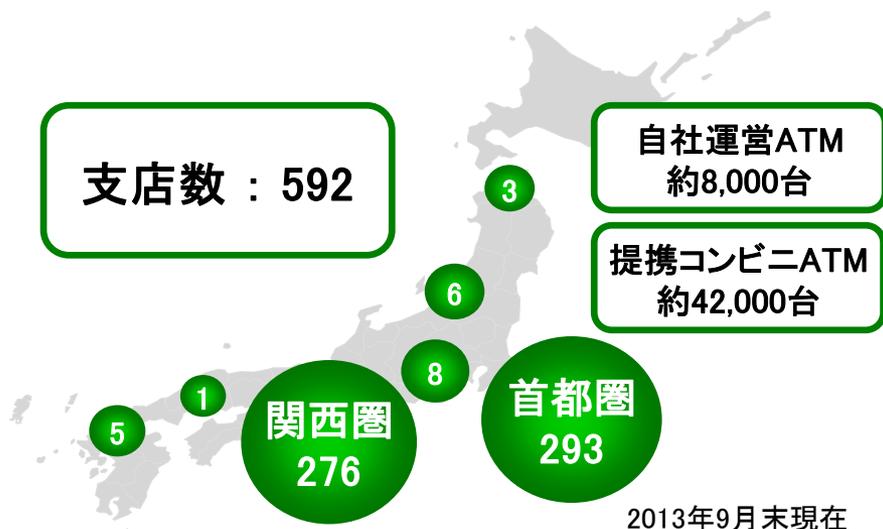
持続可能  
ROEの  
目標目線

普通株式等Tier1 ROEで10%水準

- 持続的に普通株式等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

# 「りそな」の強み

## グループのネットワーク



## 商業銀行が信託機能を持つ強み

**商業銀行の  
リテール基盤**

約1,300万の  
個人稼動顧客

約9万の  
法人貸出先

592の  
有人店舗

**フルラインの  
信託機能**

相続・事業承継

不動産仲介

遺言信託

企業年金

## サービスレベルの向上により、お客さまから高い評価を獲得

### 【りそなの「サービス改革」】

平日17時まで営業

休日営業拡大

次世代型店舗

待ち時間ゼロ

24時間対応  
テレフォンセンター

365日営業の  
新チャネル

女性の積極登用を通じたホスピタリティの向上

### 日経第9回金融ランキング(2013年1月)

顧客満足度(全体): 大手行で最上位

顧客満足度(50代・60代): 全体で首位

【世代別顧客満足度】

・50代		・60代	
1位	りそな銀行	1位	りそな銀行
2位	住信SBIネット銀行	2位	住信SBIネット銀行
3位	新生銀行	3位	三井住友銀行
4位	ジャパンネット銀行	4位	三井住友信託銀行
5位	三菱東京UFJ銀行	5位	三菱UFJ信託銀行

# 良質な貸出金の増強 (1) 住宅ローン

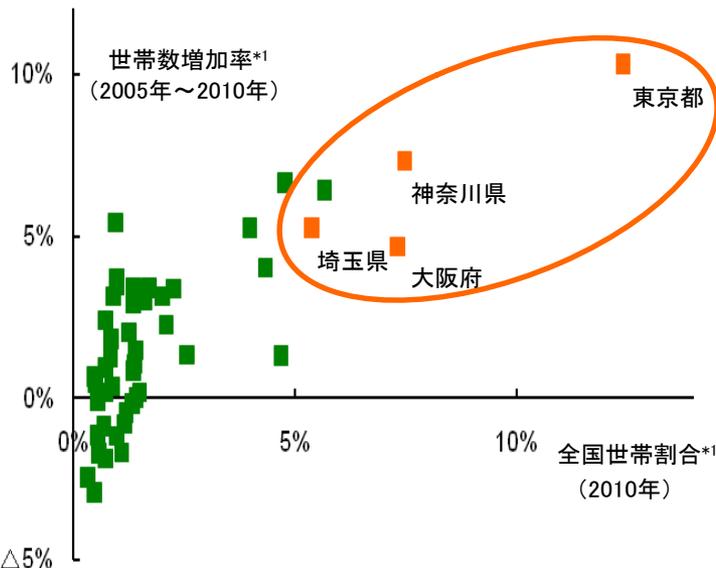
## りそなの地盤における住宅購入意欲の高まり

✓ インフレ期待の高まり

✓ 住宅着工戸数の増加

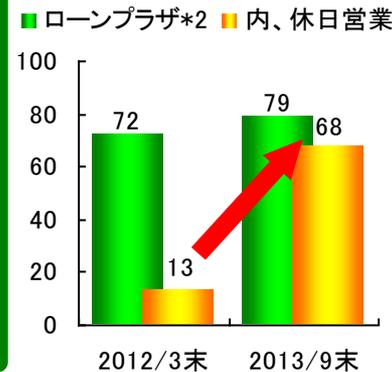
✓ 消費税増税に伴う住宅ローン減税の拡充

✓ 都市部への人口流入・世帯数増加



## 収益の拡大

### ローンプラザ 休日営業の拡大



### リスクプライシングの進化

- ✓ 信用属性の高い顧客層のボリューム増加
- ✓ 収益性高いミドルリスクゾーンへの挑戦

### 新商品による差別化

- ✓ 特定状態も保障 ⇒ 団信革命
- ✓ 女性のニーズを捕捉 ⇒ 凜 next

## 低コスト = 採算を確保しやすい事業特性

### スケールメリットを活かしたローコスト運営

- ✓ りそなの年間実行額1.55兆円\*3は地銀上位10行の住宅ローン平均残高 1.97兆円\*4に匹敵

低位安定した最終ロス率\*5: 2013/3期 0.11%

### 低い資本賦課

(2013/3末)

- ✓ 居住用不動産向けエクスポージャー RW 29.41%

\*1. 出所: 総務省「国勢調査」 \*2. ローンプラザには近畿大阪銀行の「住宅ローンセンター」を含む  
 \*3. グループ銀行合算、2013年3月期 \*4. 2013年3月末、地銀上位10行: 連結総資産上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)  
 \*5. 住宅ローン保証子会社代位弁済率 × (1-代位弁済後回収率)

# 良質な貸出金の増強 (2) SME・富裕層向け貸出金

りそなの地盤において喚起される資金需要

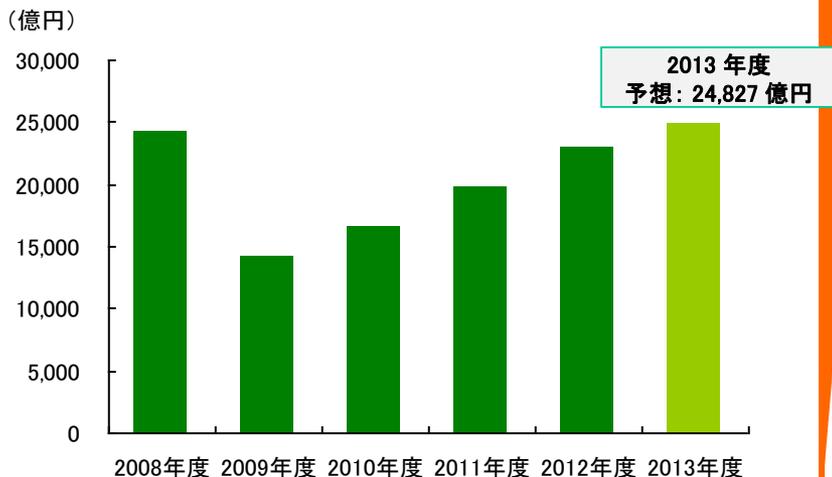
✓ インフレ期待の高まり

✓ アベノミクス成長戦略・公共投資拡大

✓ 東京オリンピック開催決定

✓ SMEオーナーの高齢化

中小製造業による国内設備投資額推移\*1



事業承継のトータルソリューションに強み

資産管理会社向け貸出

アパマンローン

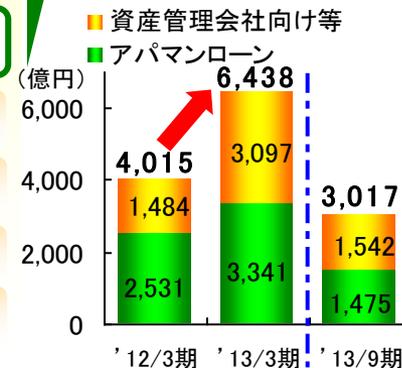
自社株承継信託

不動産コンサル

不動産仲介

事業転換コンサル

富裕層向け貸出金  
新規実行額\*2



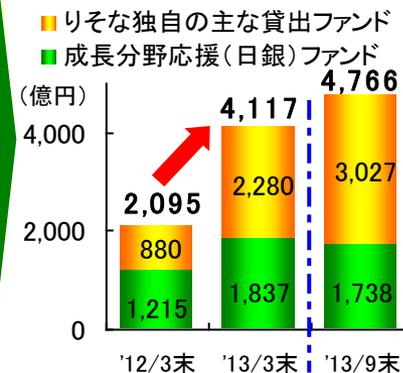
成長分野への取組み

アジア進出支援

医療・福祉

環境関連

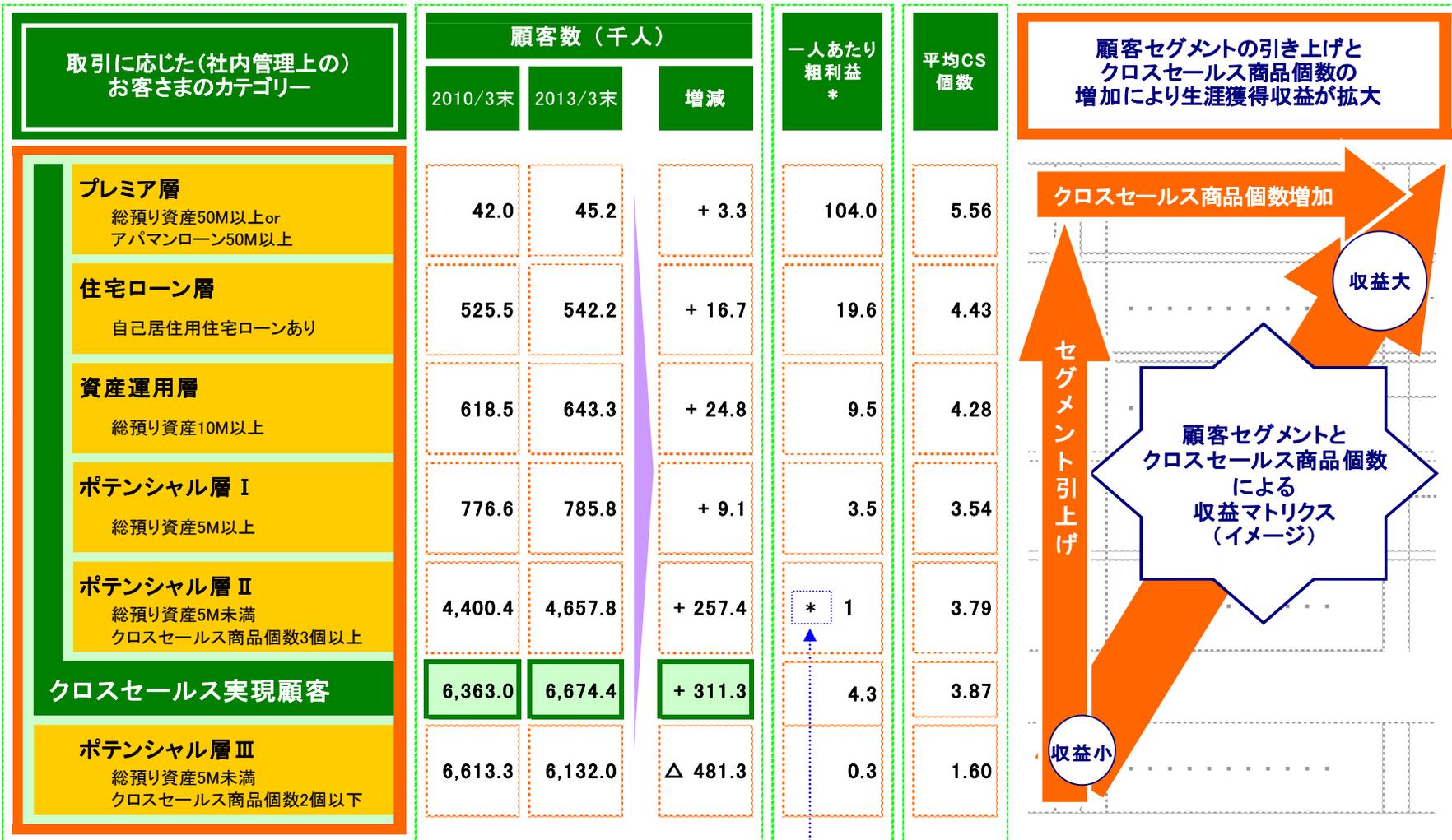
成長分野向け  
ファンド末残\*2



\*1. 出所: 日本政策金融公庫  
\*2. グループ銀行合算

# クロスセールスカルチャーの浸透

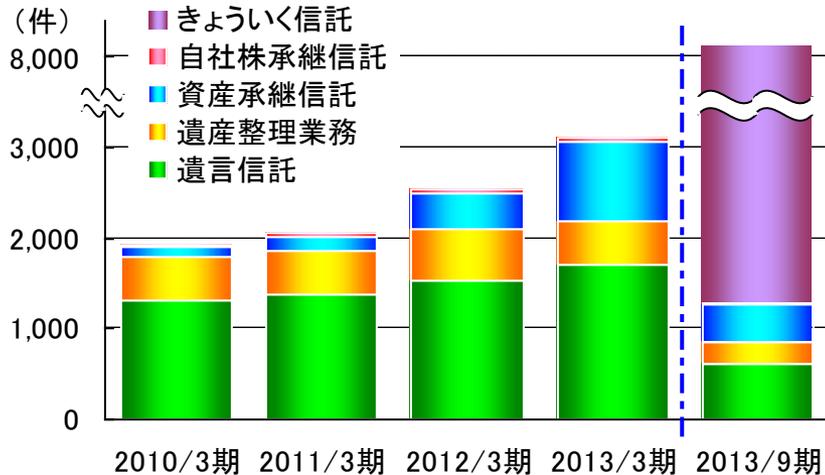
クロスセールス戦略の成果は、収益貢献の高い“クロスセールス実現顧客”の増加として着実に示現



\* 各セグメント毎の一人あたり粗利益は、ポテンシャル層 II の平均粗利益を1として指数化

# クロスセールス戦略 信託起点のクロスセールス

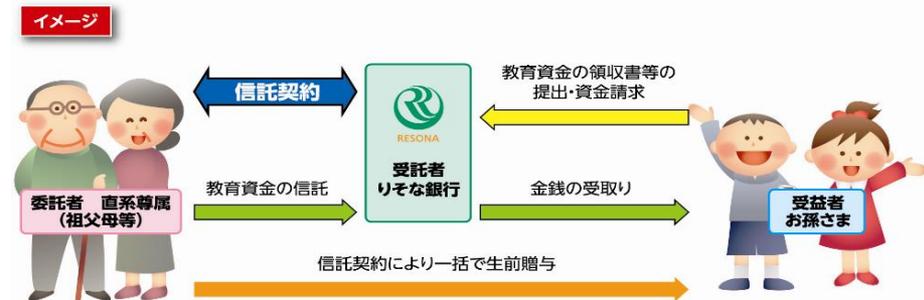
## 承継信託機能活用件数の推移



## きょういく信託 (2013/4月 販売開始)

### ■ 富裕層顧客の開拓に有効な信託ツール

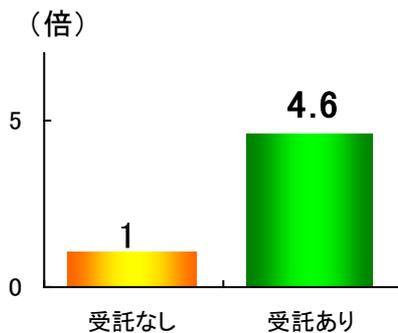
- 2013年4～9月 受託件数：約6,800件 受託金額 415億円
- 受託先の約3割が新規顧客



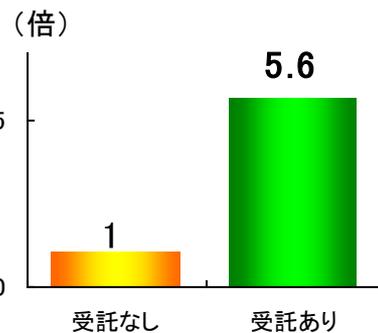
## 信託サービス受託先と一般先の業務粗利益比較\*1

## 遺言信託を起点としたクロスセールのイメージ

### 遺言信託



### 資産承継信託



### 受託により顧客の資産背景の把握が可能

- 現預金 ■ 有価証券 ■ 自社株 ■ 不動産...

### 有効活用コンサル

### 相続発生

### クロスセールによる多面取引展開

- 投信・保険 ■ アパマン組成 ■ 不動産仲介
- 事業承継 ■ 不動産コンサルティング...

\*1. 上位3セグメント(プレミア層、住宅ローン層、資産運用層)において、信託サービスを受託していない顧客の粗利益を1として指数化して比較(りそな銀行)

# クロスセールス戦略 住宅ローン起点のクロスセールス

属性を把握している住宅ローン顧客に対して、ニーズに応じたクロスセールスを効率的に展開

新規実行顧客\*1

既存顧客\*2

対象顧客数

約4万人

約51万人

属性把握

審査基準をクリアした相応の信用属性が認められる先

クロスセールス  
機会の捕捉

- メイン口座化  
⇒ 給振、インターネットバンキング (IB)  
カードローン、クレジットカード
- 住宅取得時の家計見直し  
⇒ 保険商品

- ライフステージに応じたニーズを捕捉  
⇒ 消費性ローン (マイカー、教育など)、  
カードローン  
⇒ 投資信託、保険商品  
⇒ リフォームローン  
⇒ 年金振込、遺言信託、不動産仲介

【商品セット率の比較】

	住宅ローン新規実行先	一般先*3
給振	40%	24%
保険	3%	1%
IB	90%	30%

【商品セット率の比較】

	住宅ローン既存先	一般先*3
消費性ローン	7%	1%
カードローン	6%	3%
クレジットカード	10%	4%

\*1. 2013年3月期実行 \*2. 2012年3月期までに実行した顧客 \*3. ポテンシャル層Ⅱ、ポテンシャル層Ⅲ

# ポテンシャル層に向けたクロスセールス戦略

## 顧客の望むチャネルでの接点確保

- ターミナル駅周辺立地での365日営業\*1で接点拡大
- セブンデイズ2号店  
2014年4月1日 あべのハルカスへ出店予定

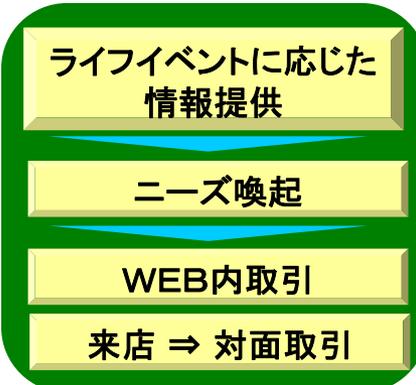
2012/4月オープン リそな セブンデイズプラザ



近畿大阪 nanoka 2012/7月オープン

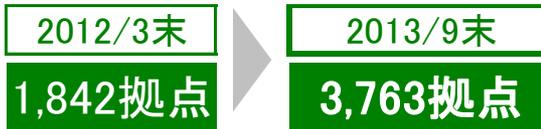
## 新たなWeb情報提供機能の導入

- マイページ\*2によるOne to Oneマーケティング



## 魅力的な商品・サービスの提供

- ATMにおける顧客利便性の拡充
  - バンクタイムATM(サークルKサンクス)の拡充



BankTime

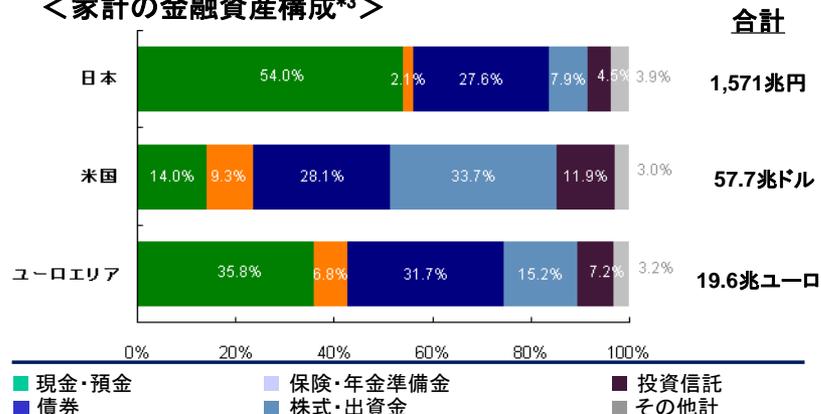
- NISA(少額投資課税制度)への取組み

制度に適した  
商品ラインアップの  
拡充

- '14/3月末迄に20本程度  
の商品を導入予定
- 顧客ニーズ本位の  
商品開発・調達

独立系の強みを活かした  
オープンアライアンス戦略

## ＜家計の金融資産構成\*3＞



\*1. リそなセブンデイズプラザは年中無休、近畿大阪nanokaは年末年始、GWIは休業

\*2. WEB上の顧客専用ページの仮称。来春の運用開始を予定 \*3. 出所：日本銀行(日本及び米国は2013年3月末時点、ユーロエリアは2012年12月末時点)

---

2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

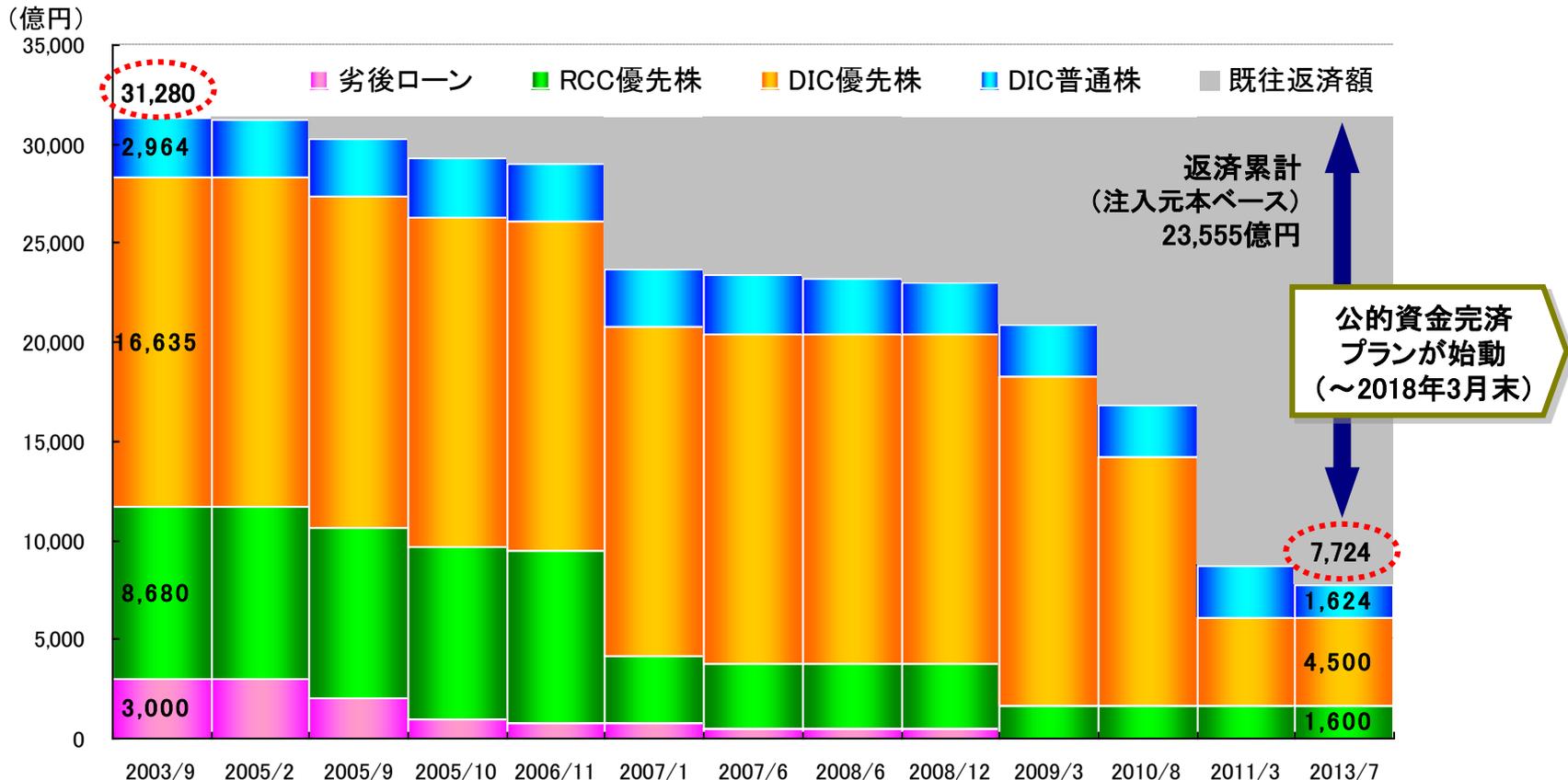
**公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策**

【ご参考資料】

# 公的資金返済は「完済」に向けたファイナルステージへ

2013年7月に公的資金普通株式の一部買入消却を完了、公的資金完済プランが始動

## ■ これまでの公的資金返済の歩み(注入元本ベース)



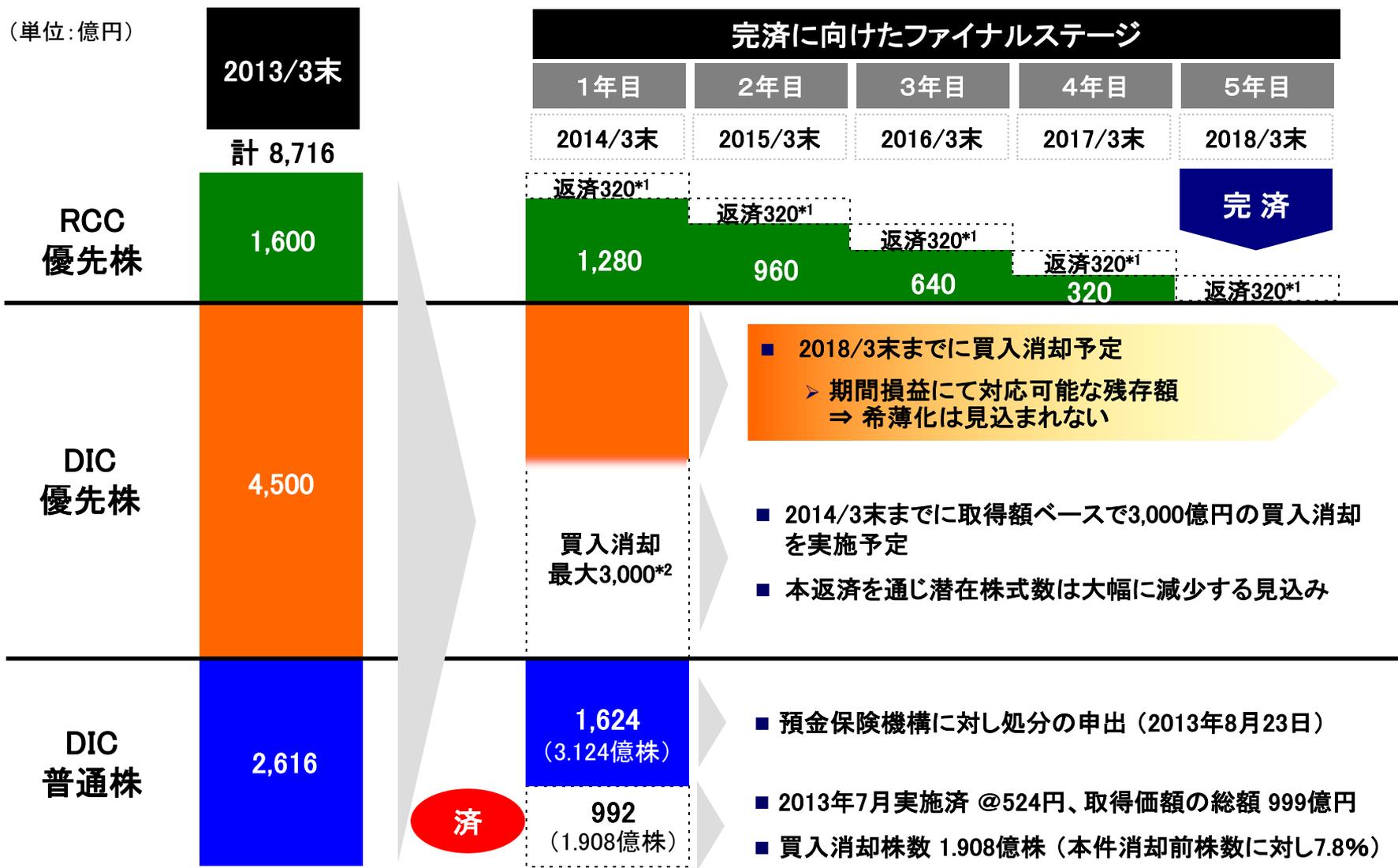
## ■ リそなHD普通株式 年間配当額の推移



\*1. 2007年度以前は、株式分割による調整後の数値

# 「公的資金完済プラン」の概要と進捗状況

(単位: 億円)



全返済期間を通じ、普通株式等Tier1比率5.5%以上、Tier 1比率7.0%以上を維持する方針

\*1. 各期末後の配当支払いにより返済 \*2. 取得額ベース

# 今後の資本マネジメントの方向性

## 自己資本比率運営

### ■ 国内基準の適用を継続

- 但し、健全な資本余力を確保するため、国際統一基準も意識した自己資本運営を行う

### ■ パーゼル3への対応と返済期間中の運営目線

国内基準は導入時基準、国際統一基準は規制基準(経過措置勘案)

りそなHD連結ベース		2013/9末	返済期間 における 運営目線
国内 基準	コア資本 比率	14.4%	
国際 統一 基準	CET1 比率*1	8.5%	5.5% 程度
	Tier1 比率*2	10.2%	7.0% 程度

\*1. 当社は国内基準行であるが、内部格付手法(IRB)採用行として、国際統一基準における所要水準を満たす必要性あり

\*2. 当社への規制の適用はなし

### ■ パーゼル3導入に伴うリスクアセット増加影響 (主として以下)

- CVA・CCP
- 大規模規制金融機関等
- マーケットリスク

国内・国際統一基準の  
両方で拡大

国内基準で追加

リスクアセット  
増加影響見込み  
(2014年3月 導入時)

0.9~1.0 兆円程度  
(国内基準)

### ■ A-IRBの適用に向けた取組み

- 自己資本管理高度化の一環として、A-IRBの適用に向けた取組みを推進

## 配当方針(普通株式)

- 2013年度期末配当より25%増配
  - @12円 ⇒ @15円
- 当面は@15円の安定配当を継続

## ROEターゲット

- 持続的に普通株式等Tier1 ROEで10%水準を実現できる収益・資本構造の構築を目指す

持続可能  
ROEの目標目線

普通株式等Tier1 ROE  
10%水準

2014年3月期中間決算の概況及び主要ビジネスの状況

持続的成長に向けた経営課題への取組み

公的資金完済プランの進捗状況と今後の資本政策

**【ご参考資料】**

# りそなグループの経営方針

これまでの10年

次なる10年 (Next Decade)

公的資金注入から10年

経営改革を始めてから10年

節目での経営体制の大幅刷新

新たな発想で  
新たなビジネスモデルを創る

組織の簡素化と  
意思決定のスピードアップ

経済・景気の  
転換点の可能性

経営方針  
3つの  
ポイント

りそなイズムの  
承継と深化

- 「お客さまの喜びが、りそなの喜び」という考え方に基づき改革を継続すること

新しい金融サービス業  
としてのビジネスモデル

- 「次の10年」の飛躍に向けた新しい金融サービスの萌芽を数多く育てること

グループ連結経営の  
更なる進化

- グループインフラの一体運営と管理
- グループのネットワークや機能のフル活用

# 健全なバランスシート

## 安定した預金によりファイナンスされた健全な資産ポートフォリオ

りそなホールディングス 連結バランスシート  
(2013年9月末現在)

### 【健全な貸出金ポートフォリオ】

- 分散が効いた貸出金ポートフォリオ
  - 住宅ローン比率: 47.6%
  - 法人貸出は、中堅・中小企業に分散
- ネット不良債権比率\*1: 0.31%

### 【保守的に管理された有証ポートフォリオ】

- 大半は日本国債
  - 国債デュレーション\*2: 2.8年  
(「その他有価証券」分)
- 保有株式に係るダウンサイドリスクは限定的
  - 保有株式\*3/総資産: 約 0.8%
  - 損益分岐日経平均株価: 6,700円程度



### 【安定した調達構造】

- 強固なリテール預金基盤
  - 約1,300万のリテール預金口座
  - 国内預金ファンディングのうち約7割がリテール預金
- 低いファンディングコストを維持
  - 国内預金の平均調達コスト: 0.05%
  - 国内預金ファンディングのうち約6割がローコストの流動性預金
- 極めて低いインターバンク調達や証券化への依存度
- 預貸率: 約75%

### 【高い規制資本の充実度】

- 規制資本比率: 15.21%
- Tier 1 比率: 11.16%
- DTA(純額)/Tier 1: 8.23%

会計上の総資産:  
(TAA) 43.1兆円  
(100%)

リスク調整後資産:  
(RWA) 17.0兆円  
(Basel II F-IRBベース)

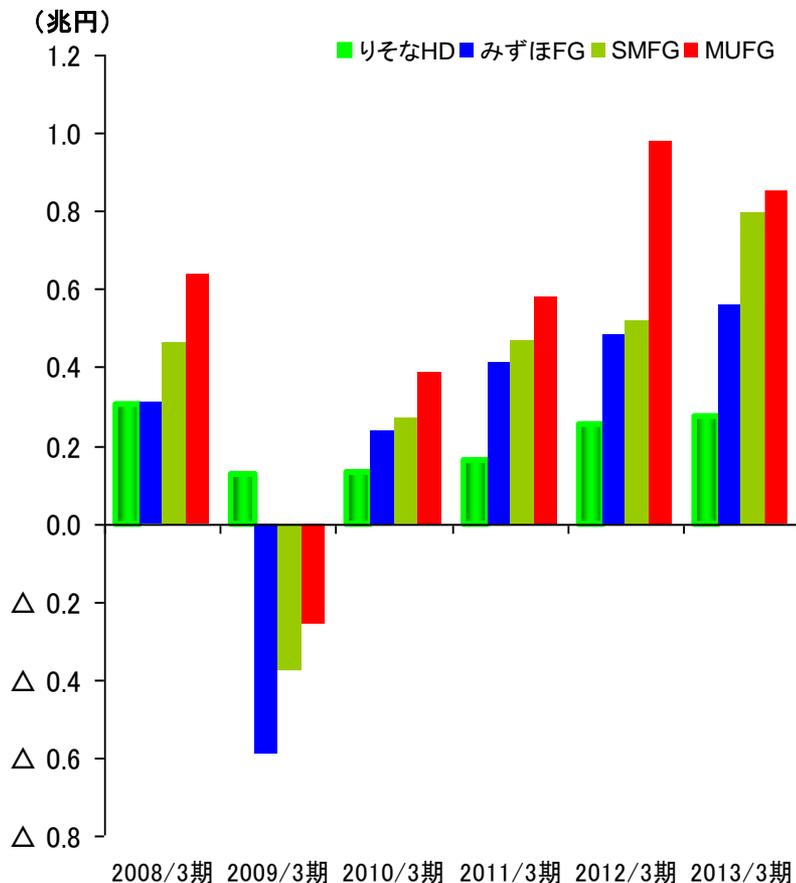
RWA/TAA 倍率: x 0.39 倍

\*1. グループ銀行合算 担保/保証・引当金 控除後不良債権比率 \*2. グループ銀行合算「その他有価証券」分 \*3. 保有株式は取得原価

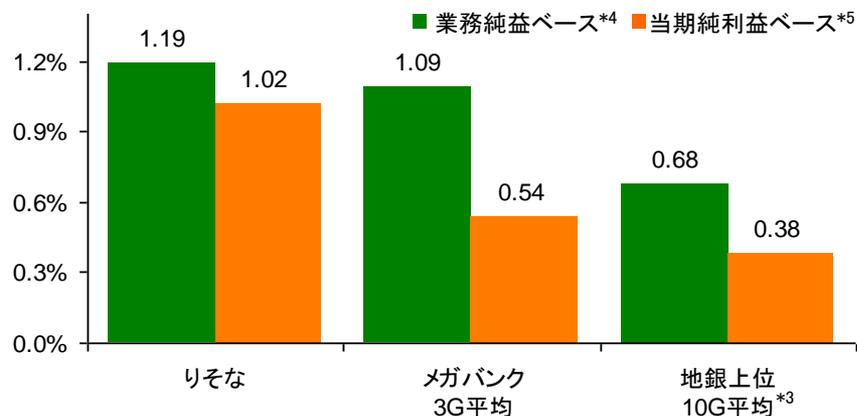
# 安定した黒字体質を実現

- 過去数年間に亘り安定的な収益を確保(リーマンショック直後も最終黒字を確保)
- 変動リスクの高い株式資産の圧縮、リスクの高いサブプライム関連投資を回避し、安定的な収益体質を構築

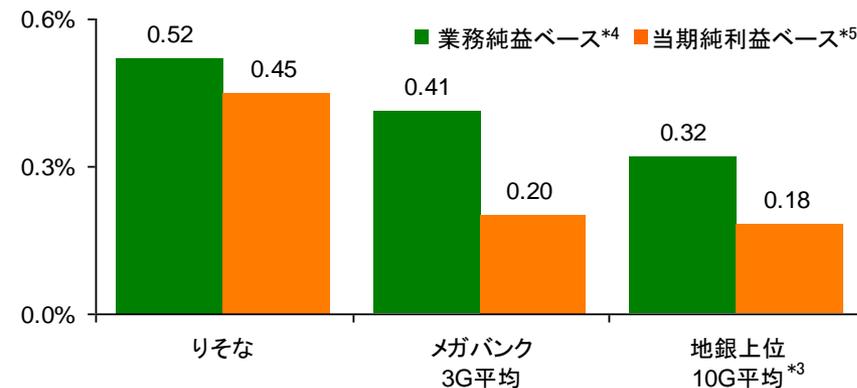
## 連結純利益の推移



## RORA (過去5年平均)\*1



## ROA (過去5年平均)\*2



\*1. RORA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末リスクアセット、各年の単純平均、メガバンクグループは2009年3月期より先進的の内部格付手法に基づきリスクアセットを算出、連結

\*2. ROA=(業務純益もしくは当期純利益) / 期末総資産、各年の単純平均、連結

\*3. 連結総資産で上位10地銀グループ(横浜、ふくおかFG、千葉、ほくほくFG、静岡、山口FG、常陽、七十七、北洋、西日本シティ)

\*4. 与信費用・株式関係損益考慮後業務純益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

\*5. 当期純利益を分子に使用(但し開示上の観点から一部グループ銀行合算値を使用)

# 事業部門別管理会計の状況

## グループの事業部門別管理会計の実施状況(2013年9月期)

- 「RAROC」「RVA」\*1により、割当資本に対する収益性を管理

(億円、%)

グループ事業部門	収益性				健全性	与信費用控除後業務純益									
	資本コスト控除後利益		リスク調整後資本利益率	経費率		社内自己資本比率	与信費用控除後業務純益		(実勢)業務純益				与信費用		
	実績RVA*1	前年比	実績RAROC	OHR	前年比		業務純益	前年比	業務粗利益		経費		前年比	前年比	
									前年比	前年比	前年比				
営業部門	810	+107	15.8%	60.0%	10.3%	1,250	+95	1,100	+28	2,751	+40	△ 1,651	△ 12	150	+67
コンシューマー事業	342	+42	24.3%	66.9%	10.2%	443	+43	443	+34	1,337	+51	△ 894	△ 17	0	+8
コーポレート事業	469	+66	13.3%	53.6%	10.3%	807	+52	657	△ 6	1,415	△ 11	△ 758	+5	150	+58
市場部門	296	+5	54.0%	11.2%	19.2%	331	+0	331	+0	372	+2	△ 42	△ 2	-	-
全社*2	926	+89	13.7%	54.5%	14.2%	1,564	+94	1,413	+28	3,106	+41	△ 1,693	△ 14	150	+67

\*1. RVAとはResona Value Added(りそな企業価値)の略。社内資本コスト控除後の純利益

\*2. 傘下銀行3行+住宅ローン保証子会社損益等

# 連結子会社等の状況

## 【連結子会社(国内、子銀行を除く)】

(億円)

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期 実績
			2013/9期	前年同期比	
りそな保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	118	△ 7	197
大和ギャランティ	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	4	△ 3	11
近畿大阪信用保証	信用保証 (主に住宅ローン)	りそなG 100%	10	+3	4
りそなカード	クレジットカード 信用保証(無担保ローン)	りそなHD 77.6% クレディセゾン 22.4%	10	+3	29
りそな決済サービス	ファクタリング	りそなHD 100%	3	+0	7
りそな総合研究所	コンサルティング	りそなHD 100%	△ 0	△ 0	0
りそなキャピタル	ベンチャーキャピタル	りそなHD 100%	△ 0	△ 2	1
りそなビジネスサービス	事務等受託 人材派遣	りそなHD 100%	0	+0	0
合計(全8社)			145	△ 9	250

## 【主要な連結子会社(海外)】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期 実績
			2013/9期	前年同期比	
P.T. Bank Resona Perdania	銀行(インドネシア)	りそなG 43.4% (実質支配基準)	35	+25	24
P.T. Resona Indonesia Finance	リース(インドネシア)	りそなG 100%	0	+0	1
合計(2社)			36	+25	25

## 【持分法適用関連会社】

会社名	業務内容	出資割合	当期利益		(参考) 当期利益 2013/3期 実績
			2013/9期	前年同期比	
日本トラスティ・サービス信託銀行	信託銀行 (資産管理業務)	りそなG 33.3% 三井住友TH 66.6%	2	△ 3	5

# 自己資本比率(傘下銀行各社)

(億円)

国内基準	りそな銀行(連結) 【F-IRB】			埼玉りそな銀行(単体) 【F-IRB】			近畿大阪銀行(連結) 【F-IRB】		
	2013/3末	2013/9末	2013/3末比	2013/3末	2013/9末	2013/3末比	2013/3末	2013/9末	2013/3末比
自己資本比率	13.49%	<b>14.57%</b>	+1.08%	12.46%	<b>13.08%</b>	+0.62%	13.35%	<b>13.87%</b>	+0.52%
Tier 1比率	9.52%	<b>10.51%</b>	+0.99%	8.19%	<b>8.78%</b>	+0.59%	8.76%	<b>9.24%</b>	+0.48%
自己資本額	16,811	<b>17,772</b>	+961	4,287	<b>4,477</b>	+189	1,704	<b>1,758</b>	+53
Tier 1	11,862	<b>12,829</b>	+967	2,820	<b>3,005</b>	+184	1,118	<b>1,171</b>	+52
Tier 2	5,375	<b>5,413</b>	+38	1,571	<b>1,571</b>	△0	587	<b>586</b>	△0
控除項目	426	<b>470</b>	+44	104	<b>98</b>	△5	1	<b>0</b>	△1
リスク・アセット等	124,567	<b>121,973</b>	△2,593	34,409	<b>34,210</b>	△199	12,758	<b>12,672</b>	△86
信用リスク・アセット	117,460	<b>114,881</b>	△2,578	31,902	<b>31,721</b>	△181	11,814	<b>11,742</b>	△72
オペレーショナル・リスク・アセット	7,106	<b>7,091</b>	△14	2,506	<b>2,489</b>	△17	944	<b>930</b>	△14

# 住宅ローンビジネスの採算性維持・向上に向けた取組み

3つの  
事業収益  
ドライバー

- 1 クロスセールの推進 → 住宅ローンは多面取引のゲートウェイ
- 2 ローコストオペレーション → 住宅ローン事務改革への挑戦
- 3 金利反転時のアップサイド → 変動金利型が約8割を占めるポートフォリオ構成

収益

資金量



- 中古マーケット開拓、商品ラインナップ拡充
- LP休日営業拡大・営業戦力強化
- 被肩代り防衛

プライシング



- 生涯収益モデルに基づく総合採算分析
- 顧客属性に応じたメリハリのある金利運営（リスクプライシングの徹底）

付随収益



- 住宅ローン借入前、返済中、完済後の各段階でクロスセールス強化
- 特に住口利用55万先は信用属性、ライフイベント等の把握が可能
- クロスセールス推進を通じたメイン化と被肩代り防衛効果
- 完済顧客のリフォーム、資産運用、相続等ニーズの取込み

費用

事務コスト



- 住宅ローン事務改革
- 住宅ローン事務量半減、同事務人員 450名削減

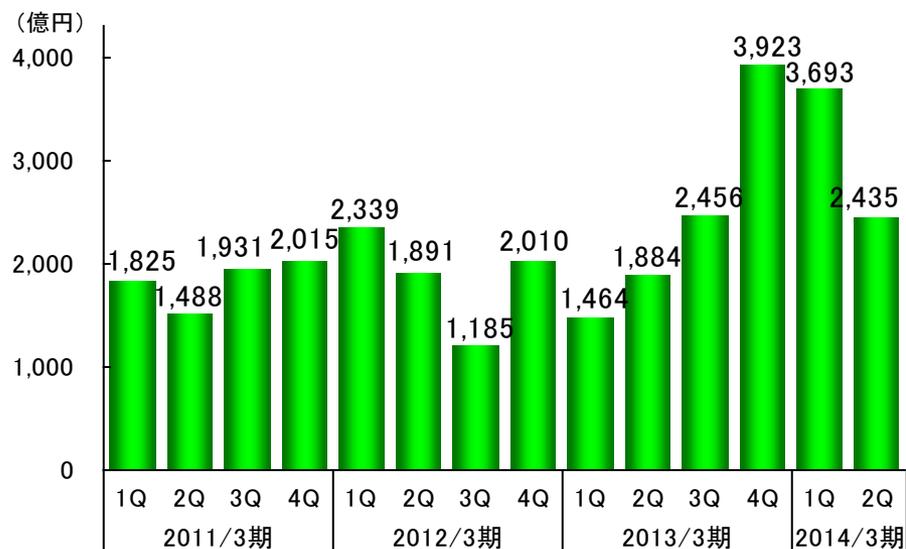
与信費用



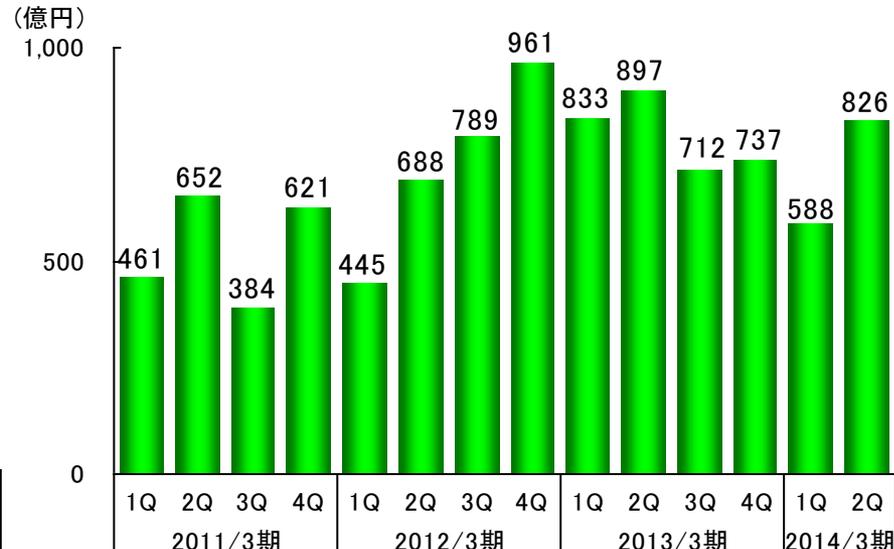
- 途上管理体制の強化  
(延滞管理強化、回収率向上など)

# 金融商品販売ビジネスの状況(銀行合算)

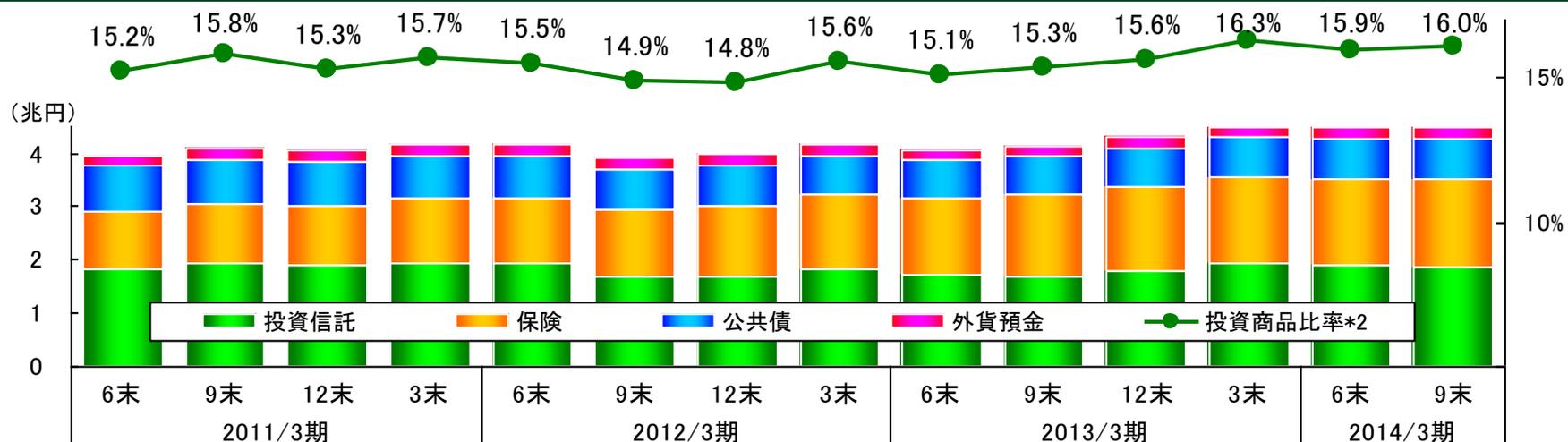
## 投資信託販売額\*1の推移



## 保険販売額\*1の推移



## 個人向け投資商品残高\*1の推移



\*1. 社内管理計数 \*2. 投資商品残高 / (投資商品 + 個人預金)

# クロスセールス指標(銀行合算) 2013年9月末基準

## 主要指標

■「クロスセールス実現顧客」＝一定水準のクロスセールスが実現できている先

		(千人)	2012/9末	2013/9末	増減
プレミアム層	総預り資産50百万円以上 or アパマンローン50百万円以上		43.2	45.4	+2.2
住宅ローン層	自己居住用住宅ローンあり		534.5	545.6	+11.1
資産運用層	総預り資産10百万円以上		630.0	648.5	+18.5
ポテンシャル層Ⅰ	総預り資産5百万円以上		784.6	789.4	+4.8
ポテンシャル層Ⅱ	総預り資産5百万円未満 商品個数3個以上		4,568.5	4,663.0	+94.5
<b>クロスセールス実現顧客数</b>			<b>6,560.8</b>	<b>6,692.1</b>	<b>+131.3</b>
ポテンシャル層Ⅲ	総預り資産5百万円未満 商品個数2個以下		6,248.1	6,085.6	△162.3
個人稼動顧客計			12,808.8	12,777.7	△31.0

## 参考指標

■「クロスセールス実現顧客」を対象として、下記の参考指標を計測

生涯収益  
(Lifetime Value)

1年間での  
増加額

+878億円

- 営業努力により獲得した取引が、どの程度の将来収益を生み出すかを一定の前提下で計測
- 10年間の業務粗利益の合計額を推計

クロス  
セールス  
商品個数

2013/9末

3.86個

- 取引のメイン化を表す指標
- カウント対象は基盤関連項目、ローン・クレジットカード関連項目、貯蓄・投資関連項目等

# オペレーション改革を通じた競争力強化

後方事務を営業店から切り離し、営業店を「セールスの場」として再定義

## 1人当たり生産性の向上

- 事務量の大幅削減
- 次世代型店舗の拡充
- CRM・新営業店システムの導入

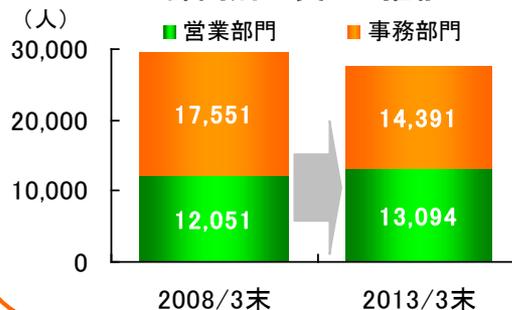
<営業店事務量\*1>    <次世代型店舗>



## 営業部門人員の増強

- オペレーション改革を通じて創出された人員を営業部門へ追加投入

<部門別人員\*2の推移>



営業店収益  
の  
極大化

コスト削減に加えて、営業戦力の捻出と顧客サービスの向上を同時に実現

営業店から後方事務を分離

事務の集約・標準化

事務量削減

担い手変革

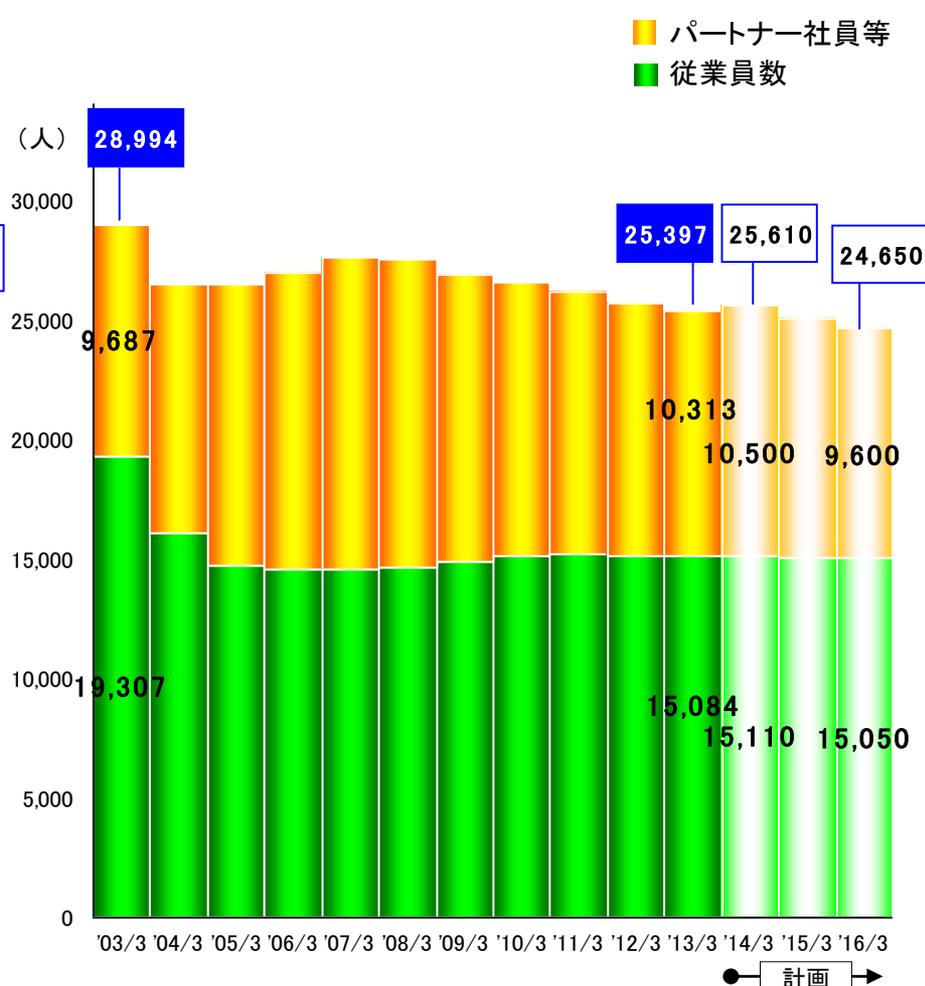
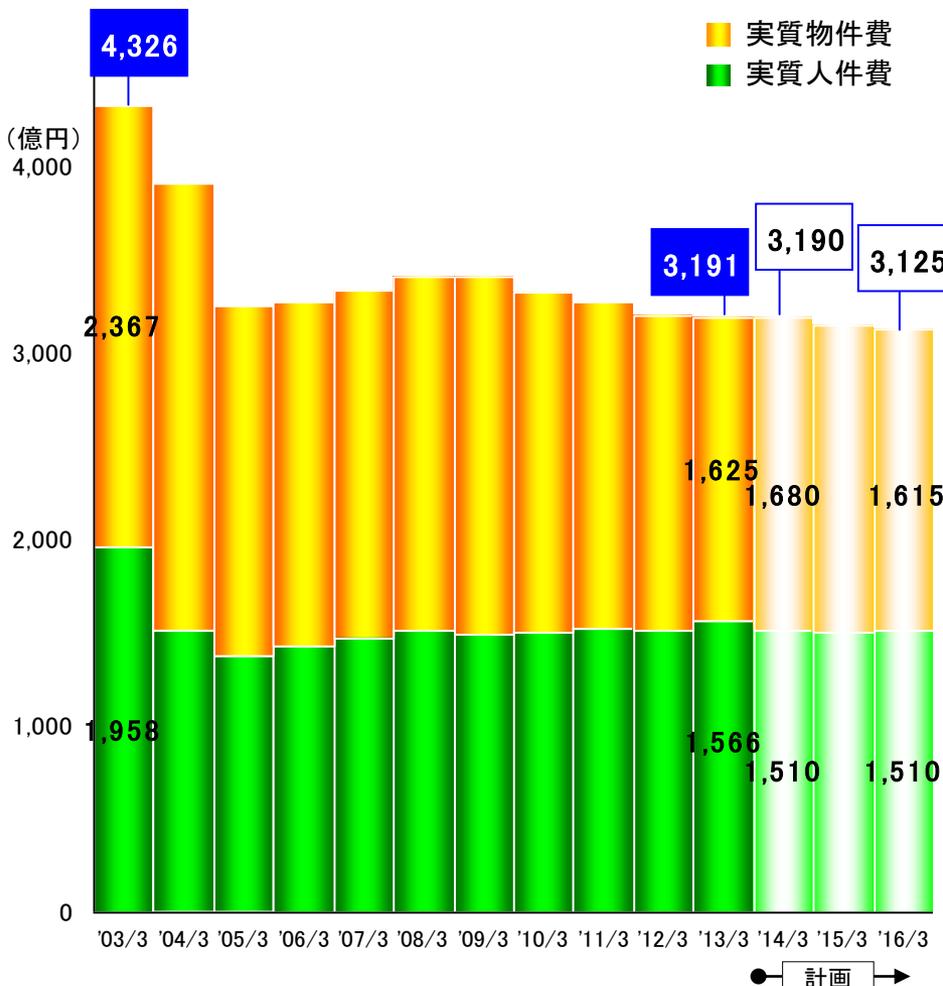
削減経費を  
戦略分野へ  
再投資

# 効率的なコスト構造：人件費及び物件費の削減（銀行合算）

- 計画期間中の社会保険料等の不可避な経費増圧力を、物件費削減で吸収
- 人件費は、パートナー社員を含めた実質ベースで厳格にコントロール

## 実質人件費・実質物件費の推移\*

## 従業員・パートナー社員数の推移



\* 実質人件費：人件費＋人材派遣費用等、実質物件費：物件費－人材派遣費用等

# 中小企業のアジア進出支援体制の整備

## アジアにおける中小企業支援拠点

2013年4月、組織改正により『国際事業部』を新設、海外展開ニーズへの対応力を一層強化

### 海外駐在員事務所

- 上海、香港、バンコック、シンガポールに4拠点



### りそなプルダニア銀行

- 業暦50年超の合弁銀行

### 現地情報提供拠点

- ベトナム  
⇒ バンコック銀行  
ホーチミン支店へ人員派遣
- インド  
⇒ ジェトロ現地事務所へ人員派遣(チェンナイ)
- フィリピン  
⇒ PEZA(フィリピン経済区庁)、リサール商業銀行との3者間の業務提携を通じ、進出支援体制のワンストップ化を実現  
⇒ リサール商業銀行へ人員派遣(2013下期予定)

## 提携銀行を活用した現地サービス

- 圧倒的な支店数と現地ノウハウ
- 外銀向け規制に縛られずに現地サービスを提供

### 主な地場提携銀行等

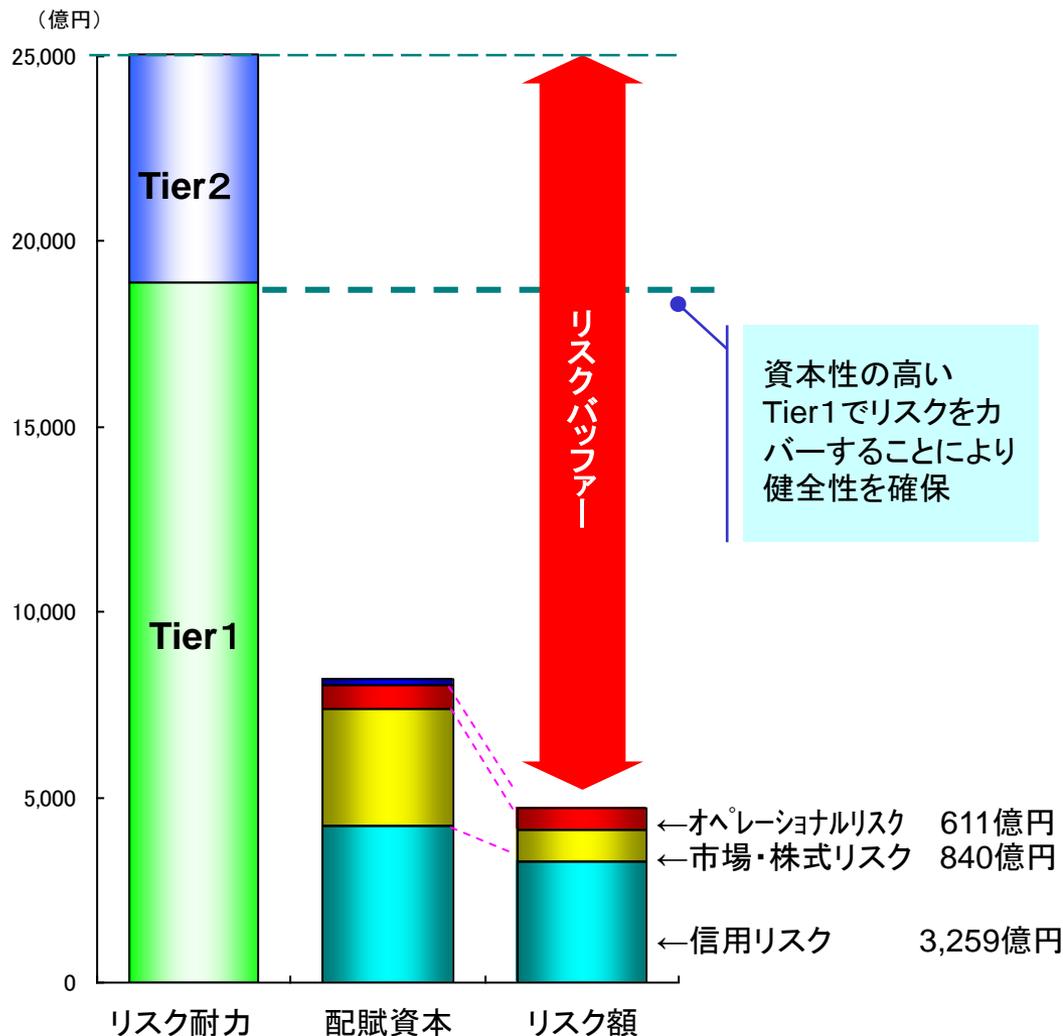
中国	東亜銀行	中国銀行	中国建設銀行
	中国工商銀行	交通銀行	
香港	東亜銀行	マレーシア	パブリック銀行
韓国	韓国外換銀行	タイ・ベトナム	バンコック銀行
台湾	兆豊国際商業銀行	インド	インドステイト銀行
シンガポール	東亜銀行	フィリピン	リサール商業銀行

## アジアビジネス推進センター(RB)への相談件数は高水準



# 自己資本対比リスク額の状況(2013年9月末現在)

- Tier1の範囲内で主要なリスク(信用・市場(含む投資株式)・オペレーショナルリスク)をコントロール
- ストレス状況下や計測困難なリスクへの備えとして、Tier1余力・Tier2によるリスクバッファを確保



自己資本比率管理とともに、統合的リスク管理において自己資本充実度を評価

## リスク額(VaR)計測の前提条件

- 信頼区間: 99%
  - \* 99.9%水準は、ストレス状況下におけるリスク額として補完的に活用
- 保有期間
  - 信用リスク: 1年
  - 市場・株式リスク: 資産内容に応じ10日~6ヶ月
  - オペレーショナルリスク: 1年

※リスク耐力の Tier1・2は、社内管理上の調整後のもの。

# ALM管理の高度化(コア預金内部モデルの導入)

## 流動性預金の価値の見直し

コア預金内部モデルの導入  
 ⇒ 流動性預金のうち、低利でかつ長期の安定調達となり得る部分を、よりの確に把握

銀行合算総資産: 42.9兆円  
 (2013年9月末現在)

貸出金 26.6兆円 (62%)	国内流動性預金 21.2兆円(49%)
	コア預金 (x%)
有価証券 10.0兆円(23%)	国内定期性預金 11.4兆円(27%)
現金3.9兆円(9%)	その他8.4兆円(20%)
その他2.3兆円(5%)	純資産1.8兆円(4%)

## 金利リスク管理の高度化

## コア預金の認識方法

内部モデル導入前: FSA監督指針の標準的な方式で管理

- 2007年度からコア預金の考え方を導入
- 残高: 下記①~③のうち最小の額
  - ① 過去5年最低残高
  - ② 現残高 - 過去5年最大年間流出量
  - ③ 現残高 × 50%
- 期間は5年に均等に割振り(平均2.5年)

## 内部モデル

- 2010年4月よりRB・SR、2010年10月よりKOで導入
- 合理的に預金者行動をモデル化し、コア預金額を認定
- 最長満期を10年(平均5年)としてコア預金額を均等に割振り
- 主として、コア預金の満期の長期化(平均2.5年 ⇒ 平均5年)をベースとして、資産サイドでも長期の金利リスクテイクの余地が拡大

# 有価証券の状況(銀行合算)

## 有価証券の償還予定額(満期のあるもの、額面ベース)

(億円)	2013/9末							2013/3末						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	合計
<b>満期保有目的</b>	<b>1,335</b>	<b>2,170</b>	<b>3,763</b>	<b>9,951</b>	<b>3,695</b>	<b>30</b>	<b>20,945</b>	<b>1,904</b>	<b>2,556</b>	<b>4,097</b>	<b>5,463</b>	<b>8,179</b>	<b>30</b>	<b>22,231</b>
<b>国債</b>	950	1,270	2,858	9,322	2,145	30	16,575	1,650	1,770	3,233	4,863	6,679	30	18,225
うち変動利付国債	-	470	1,978	3,002	50	-	5,500	-	20	2,363	1,663	1,454	-	5,500
<b>地方債</b>	370	861	885	629	1,550	-	4,296	242	752	849	600	1,500	-	3,944
<b>社債</b>	14	38	20	0	-	-	74	11	34	15	0	-	-	62
<b>その他有価証券</b>	<b>19,323</b>	<b>13,455</b>	<b>29,272</b>	<b>3,638</b>	<b>5,119</b>	<b>1,047</b>	<b>71,855</b>	<b>24,175</b>	<b>11,613</b>	<b>27,275</b>	<b>4,183</b>	<b>4,543</b>	<b>1,280</b>	<b>73,073</b>
<b>債券</b>	19,076	13,204	27,874	3,220	4,809	366	68,551	23,775	11,393	25,826	3,684	4,218	492	69,391
<b>国債</b>	17,430	8,668	24,720	1,754	4,270	100	56,942	21,878	7,502	21,210	2,004	3,490	340	56,424
うち変動利付国債	-	-	200	1,004	-	-	1,204	-	-	410	1,204	-	-	1,614
<b>地方債</b>	113	174	801	523	427	-	2,040	112	201	782	453	596	-	2,146
<b>社債</b>	1,533	4,361	2,352	943	111	266	9,569	1,784	3,689	3,834	1,227	131	152	10,820
<b>その他</b>	246	250	1,398	417	310	680	3,304	399	220	1,449	499	325	788	3,682

## 有価証券の評価損益等の状況

[2013/9末] (億円)	貸借対照表 計上額	2013/3末比	評価差額・ 含み損益	2013/3末比
満期保有目的	20,953	△ 1,294	657	△ 106
その他有価証券	79,084	△ 444	2,942	366
株式	6,256	668	2,922	705
債券	68,868	△ 1,037	41	△ 242
その他	3,958	△ 75	△ 21	△ 96

※「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中の一部を含む  
時価のある有価証券のみを対象として記載

## 主要計数の推移

### 【保有国債のデュレーション(その他有価証券)】

	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2013/9末
国債デュレーション(年)	2.1	2.4	2.7	2.8
金利感応度(BPV)(億円)	△ 13.5	△ 18.1	△ 15.9	△ 16.9
(参考)10年国債金利(%)	1.250%	0.985%	0.560%	0.680%

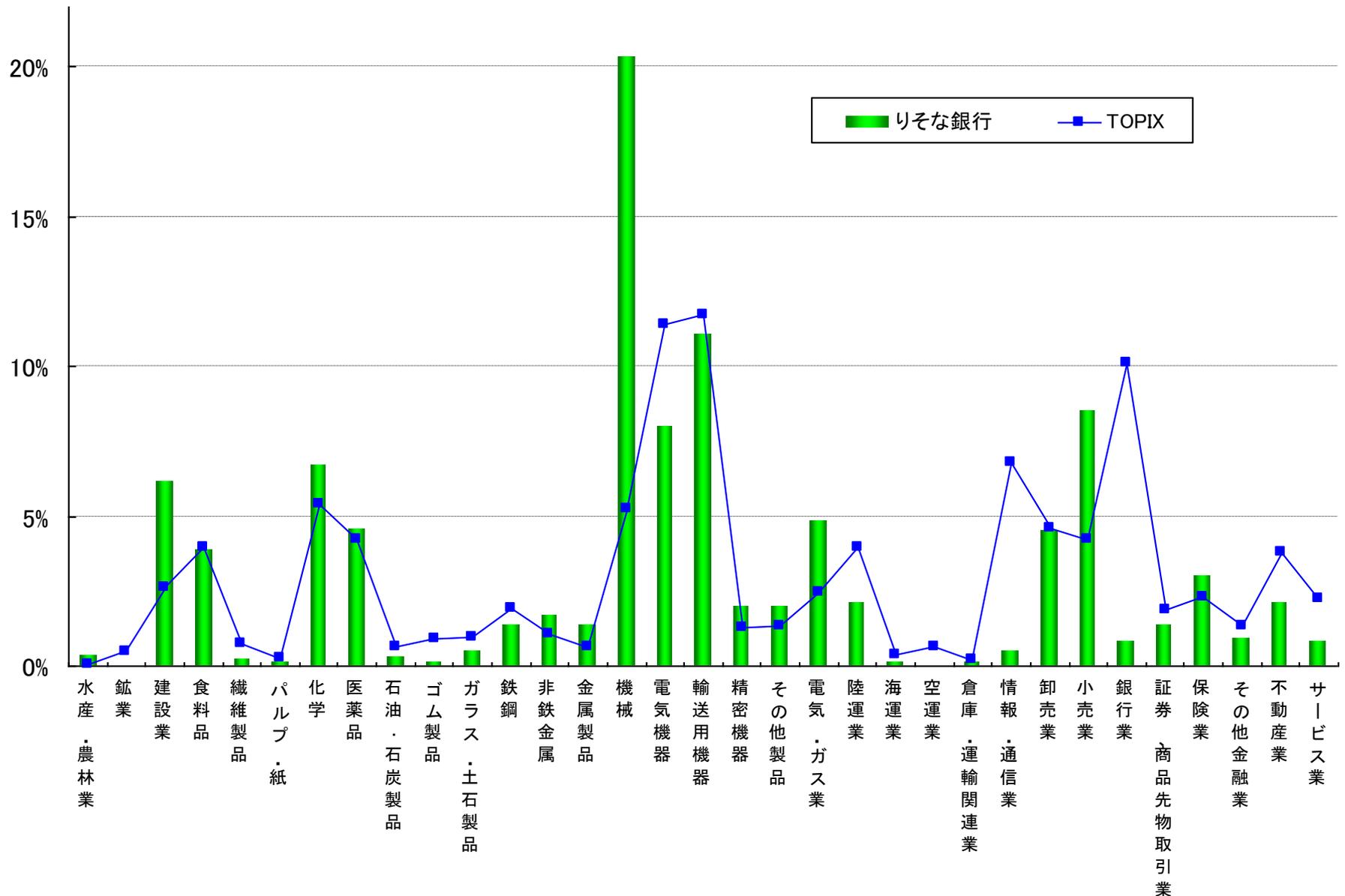
### 【政策保有株式の評価損益がゼロとなる日経平均株価水準等】

	2011/3末	2012/3末	2013/3末	2013/9末
日経平均株価(円)	7,200	7,100	5,900	6,700
株式売切り簿価(億円)	96	83	72	34

### 【債券関係損益、株式関係損益の推移】

(億円)	2011/3期	2012/3期	2013/3期	2013/9期
債券関係損益	305	268	305	92
株式等関係損益	△ 17	22	△ 77	200

# 保有株式 業種別ポートフォリオ(2013年9月末 RB)



# 円貨預貸金マチュリティー・ラダーの状況(銀行合算)

## 貸出金

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	2.3%	1.5%	4.4%	7.6%	15.9%
プライム系ほか変動	54.4%	0.3%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	22.0%	1.5%	2.8%	3.1%	29.4%
計	<b>78.7%</b>	<b>3.3%</b>	7.2%	10.8%	100.0%

1年以内貸出金 82.1%

【2013年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	2.2%	1.4%	4.4%	7.8%	15.7%
プライム系ほか変動	54.5%	0.1%	0.0%	0.1%	54.7%
市場金利連動型	21.3%	2.6%	2.8%	3.0%	29.6%
計	<b>78.0%</b>	<b>4.0%</b>	7.1%	10.9%	100.0%

1年以内貸出金 82.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
固定	△0.1%	△0.2%	△0.1%	+0.2%	△0.2%
プライム系ほか変動	+0.2%	△0.2%	△0.0%	+0.0%	△0.0%
市場金利連動型	△0.7%	+1.0%	△0.0%	△0.1%	+0.2%
計	<b>△0.7%</b>	<b>+0.7%</b>	△0.1%	+0.2%	+0.0%

1年以内貸出金 △0.1%

## 預金

【2013年3月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	39.9%	1.3%	5.3%	18.5%	<b>65.0%</b>
定期性預金	17.1%	10.1%	5.9%	1.9%	35.0%
計	57.0%	11.4%	11.2%	20.4%	100.0%

【2013年9月末】

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	39.3%	1.4%	5.6%	19.3%	<b>65.6%</b>
定期性預金	16.6%	9.8%	5.8%	2.3%	34.4%
計	55.9%	11.2%	11.3%	21.6%	100.0%

(期中変化)

	6か月以内	6～12か月	1～3年	3年超	計
流動性預金	△0.6%	+0.1%	+0.3%	+0.9%	<b>+0.6%</b>
定期性預金	△0.6%	△0.3%	△0.1%	+0.3%	△0.6%
計	△1.2%	△0.2%	+0.2%	+1.2%	+0.0%

\* 社内管理計数をベースに算出

# 残存期間別のスワップポジション(HD連結)

## ■ 金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)の残存期間別想定元本

(億円)

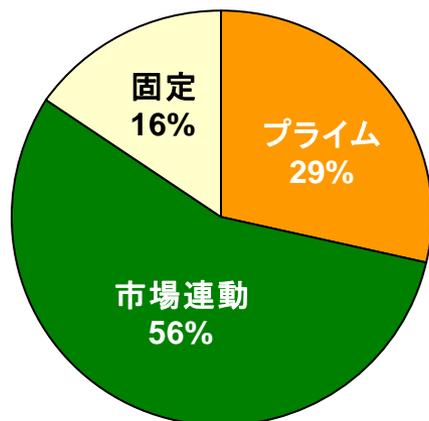
	2013年9月末				2013年3月末			
	1年以内	1~5年	5年超	計	1年以内	1~5年	5年超	計
受取固定・支払変動	1,000	10,143	9,400	20,543	550	10,050	7,200	17,800
受取変動・支払固定	600	6,501	60	7,161	1,309	5,047	2,050	8,407
ネット受取固定	400	3,642	9,339	13,382	△ 759	5,002	5,150	9,393

# 法人・個人別の貸出金構成(RB)

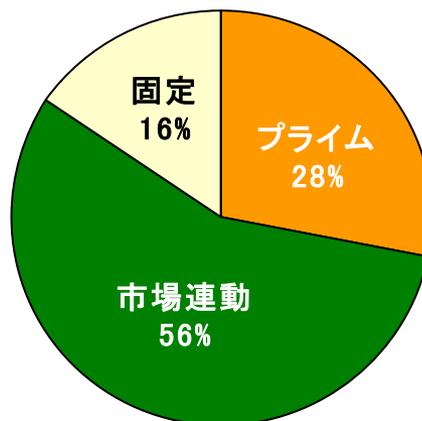
## 法人向け貸出金

\* 市場連動貸出(法人)・・・1年以内に期日到来する固定金利(スプレッド)貸出を含む。

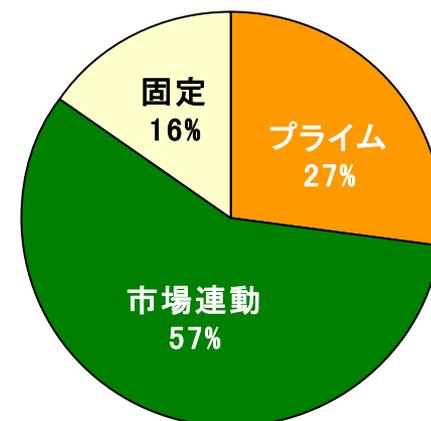
【2012年9月末】



【2013年3月末】

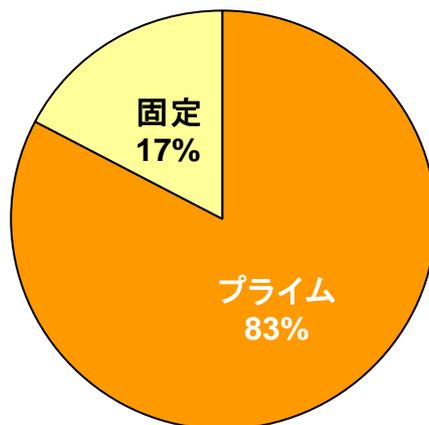


【2013年9月末】

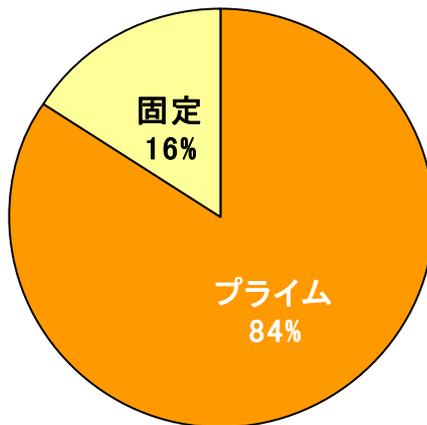


## 個人向け貸出金

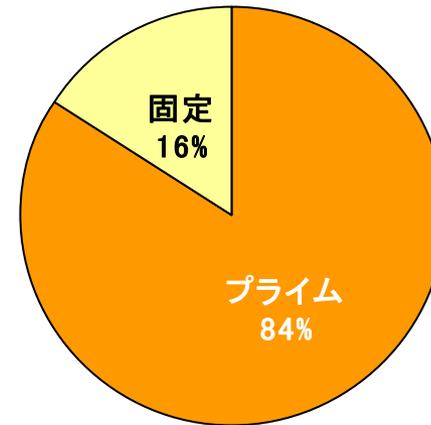
【2012年9月末】



【2013年3月末】



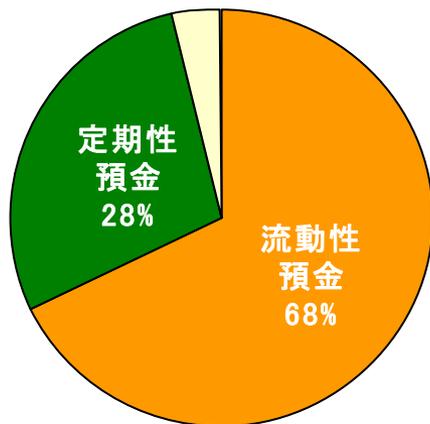
【2013年9月末】



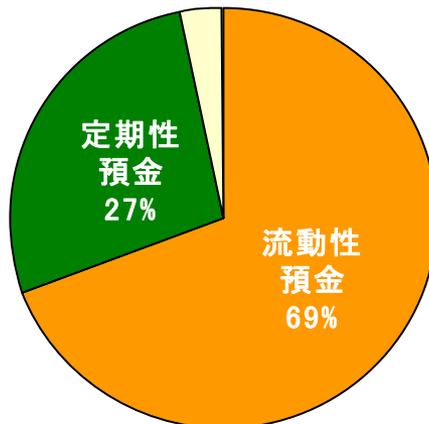
# 法人・個人別の預金構成(RB)

## 法人預金

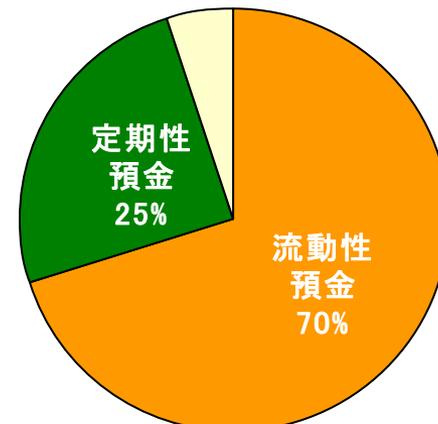
【2012年9月末】



【2013年3月末】

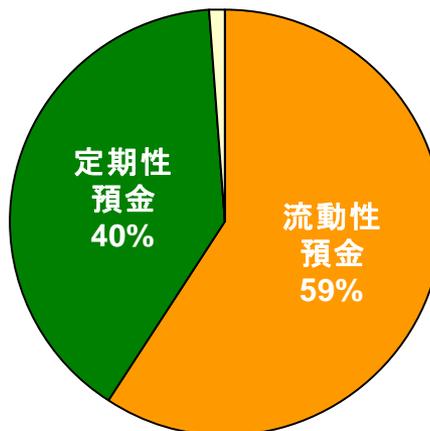


【2013年9月末】

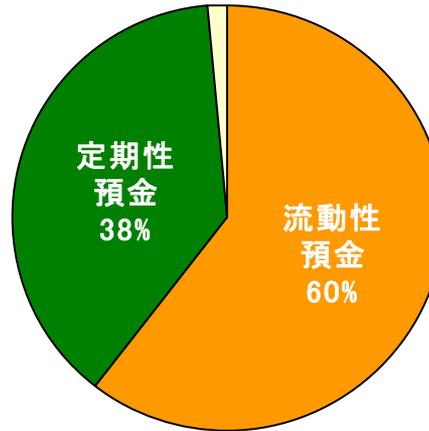


## 個人預金

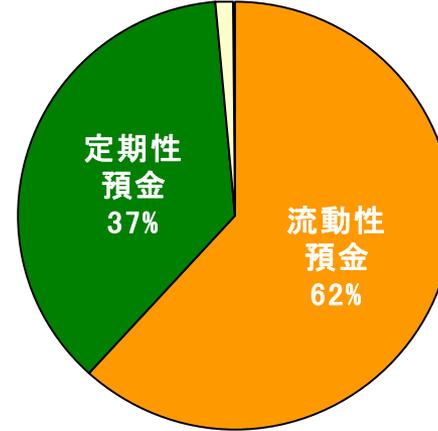
【2012年9月末】



【2013年3月末】



【2013年9月末】



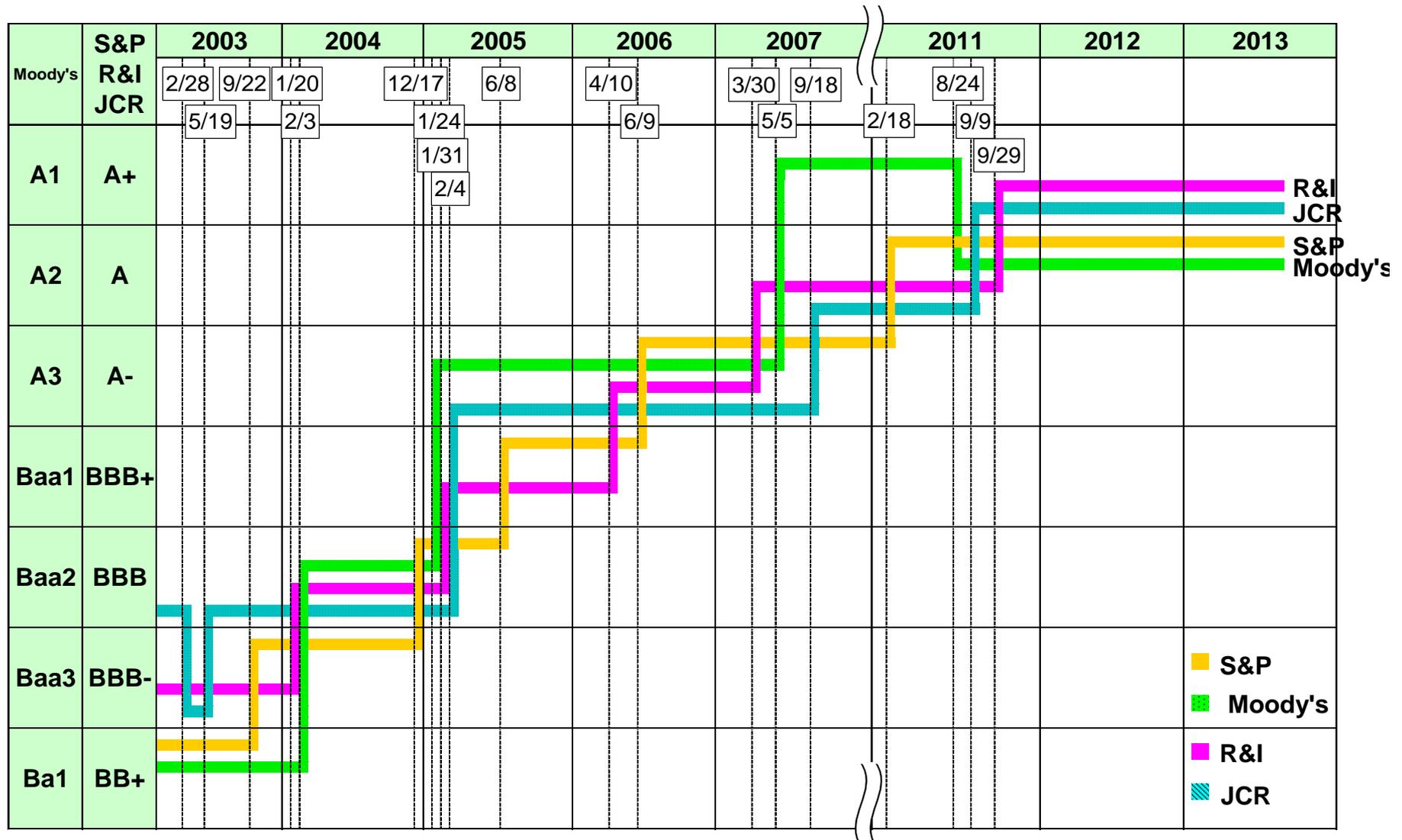
# 債務者区分間の遷移状況(2014年3月期上期、RB)

## ■ 与信額ベース(2014年3月期上期の遷移状況)

		2013年9月末									上方遷移	下方遷移	
		正常先	要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	その他	全額回収/返済				債権譲渡/売却
									全額回収/返済	債権譲渡/売却			
2013年3月末	正常先	98.5%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.6%	0.0%	-	0.8%	
	要注意先	9.5%	85.4%	0.9%	1.5%	0.2%	0.1%	2.5%	2.5%	0.0%	9.5%	2.6%	
	要管理先	15.0%	3.2%	76.5%	2.5%	0.4%	0.4%	2.0%	2.0%	0.0%	18.1%	3.4%	
	破綻懸念先	1.4%	9.4%	1.0%	77.5%	4.2%	0.6%	6.0%	6.0%	0.0%	11.7%	4.8%	
	実質破綻先	0.2%	0.6%	0.0%	0.7%	86.3%	5.4%	6.8%	1.9%	5.0%	1.5%	5.4%	
	破綻先	0.0%	0.0%	0.0%	1.0%	0.0%	84.8%	14.2%	3.5%	10.7%	1.1%	-	

- 2013/3末において各債務者区分に属していた債務者が2013/9末においてどの区分に属しているかを表示
- 2013/3末時点の与信額をベースに算出  
2013年上期中の追加与信、部分回収、償却(部分直接償却を含む)等は、反映せず
- 2013/9末の「その他」は2013年上期中の全額回収・返済、最終処理(債権譲渡・売却等)などでバランスシートから切り離されたもの

# 格付けの推移(RB、長期債務格付け)



# 当社が発行している優先株式の明細

[2013年9月30日現在]

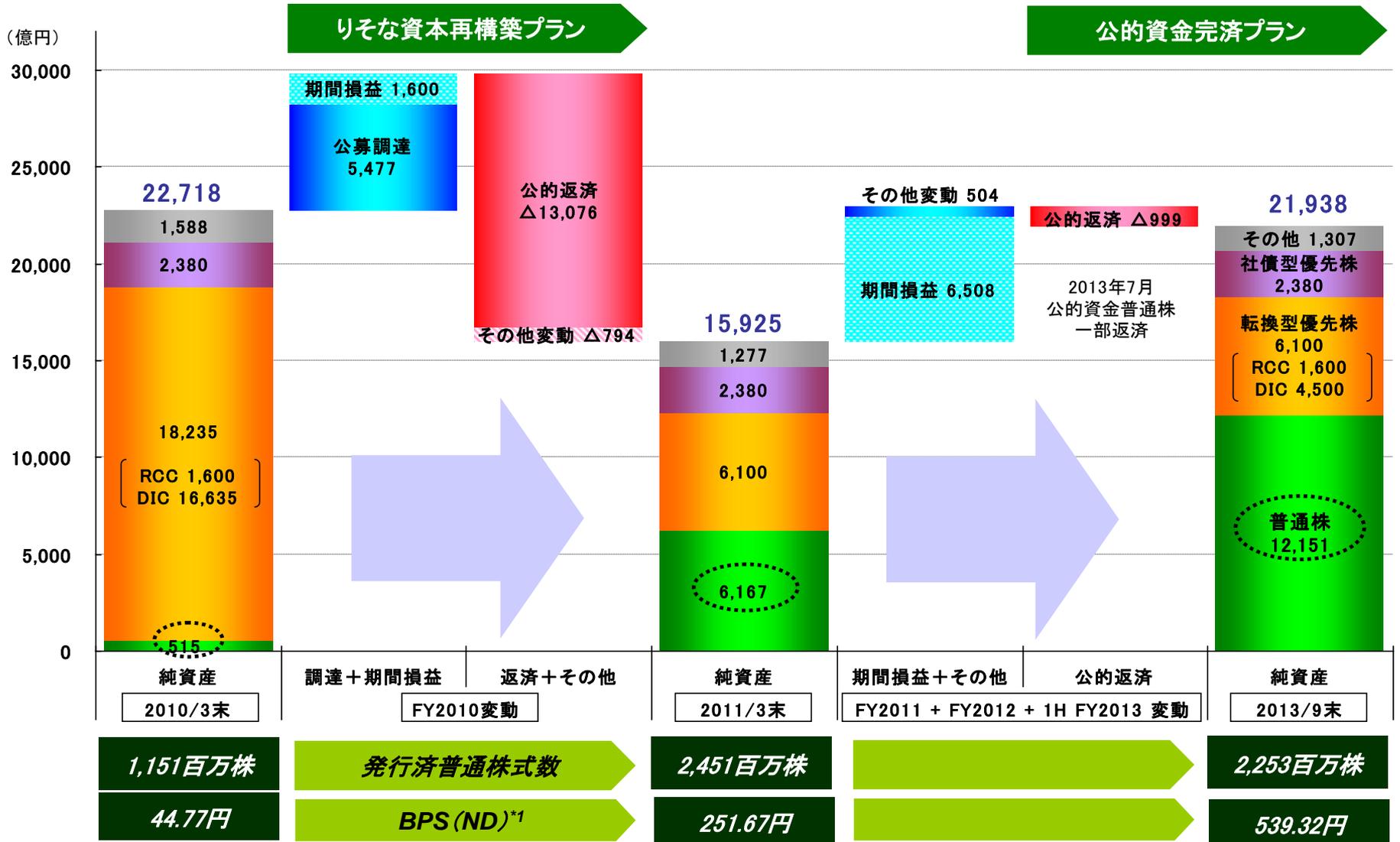
## 公的資金

## 民間資金

種類		丙種	己種	第3種	第4種	第5種	第6種
公的資金/民間資金の別		公的資金	公的資金	公的資金	民間資金	民間資金	民間資金
当初発行銀行および名称		近畿大阪銀行 第1回	あさひ銀行 第2回第2種	りそな銀行 第3種第一回	りそなHD 第4種	りそなHD 第5種	りそなHD 第6種
当初発行日		2001年4月26日	1999年3月31日	2003年7月1日	2006年8月31日	2007年8月28日	2009年12月8日
現在の株式数		12,000,000株	8,000,000株	225,000,000株	2,520,000株	4,000,000株	3,000,000株
発行価額		5,000円	12,500円	2,000円	25,000円	25,000円	25,000円
現在の発行価額の総額		600億円	1,000億円	4,500億円	630億円	1,000億円	750億円
当初発行総額		600億円	1,000億円	5,500億円	630億円	1,000億円	750億円
株主		整理回収機構	整理回収機構	預金保険機構	株式会社しんきん信託銀行	第一生命保険株式会社	日本生命保険相互会社 明治安田生命保険相互会社 大同生命保険株式会社
優先配当金	1株当たり配当金(2014/6)	68.00円	185.00円	19.02円	992.50円	918.75円	1,237.50円
	配当総額(2014/6)	816百万円	1,480百万円	4,279百万円	2,501百万円	3,675百万円	3,712百万円
	利回り(年)	1.36%	1.48%	1年円Libor+0.5% (0.951%)	3.970%	3.675%	4.950%
取得請求権	取得請求可能期間	2002年1月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2003年7月1日以降 2018年3月期の定時 株主総会開催日まで	2010年7月1日以降	---	---	---
	現在の引換価額	1,501円	3,240円	484円	---	---	---
	現在の引換比率	(3.331)	(3.858)	(4.132)	(---)	(---)	(---)
引換価額の修正	修正日	1月1日	7月1日	5月1日	---	---	---
	引換価額の修正方向	上下	上下	上下	---	---	---
	上限比率	(3.331)	(3.858)	(12.987)	---	---	---
	下限比率	---	---	---	---	---	---
	上限価額	---	---	---	---	---	---
	下限価額	1,501円	3,240円	154円	---	---	---
	時価算出開始 算出期間	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	45取引日前 30取引日	---	---	---
一斉取得 (普通株式を 対価にするもの)	一斉取得日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	2018年3月期の定時 株主総会開催日の翌日	一斉取得の設定なし	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)	一斉取得の設定なし (7年後以降一定の条件を満たす場合、 発行体は一部又は全部の取得が可能)
	引換比率	5,000円/時価	12,500円/時価	---	---	---	---
	時価算出開始	45取引日前	45取引日前	---	---	---	---
	算出期間	30取引日	30取引日	---	---	---	---
	下限価額	1,667円	3,598円	---	---	---	---

# りそなHD連結純資産構成の変化(2010/3末~2013/9末)

普通株資本の拡大が加速 ⇒ 普通株BPSは539円まで拡大



\*1. 期末普通株資本 / 期末発行済普通株式数 (自己株除く)

# 新国内自己資本規制の概要

## ■ 劣後債・優先出資証券等及び社債型優先株式

- コア資本に算入できなくなる劣後ローン等は2014年3月末時点では100%算入可能  
2015年以降10年かけて10%ずつ減額。
- 社債型優先株\*1は2019年3月期まで100%算入、以降の10年間で10%ずつ減額

## 経過措置による 加算項目のフェーズアウト

## コア資本 基礎項目

- 普通株式
- 内部留保
- 調整後少数株主持分
- 強制転換条項付優先株式
- 一般貸倒引当金
- 適格引当金が期待損失額を上回る額  
(IRB行のみ)
- 公的資金

## 調整項目のフェーズイン

- 金融機関向け出資、繰延税金資産、無形固定資産、退職給付に係る資産の額等  
(2014年3月末は100%算入、2015年以降5年かけて20%ずつ減額)

4%  
以上

4%  
以上

2014/3期

2019/3期

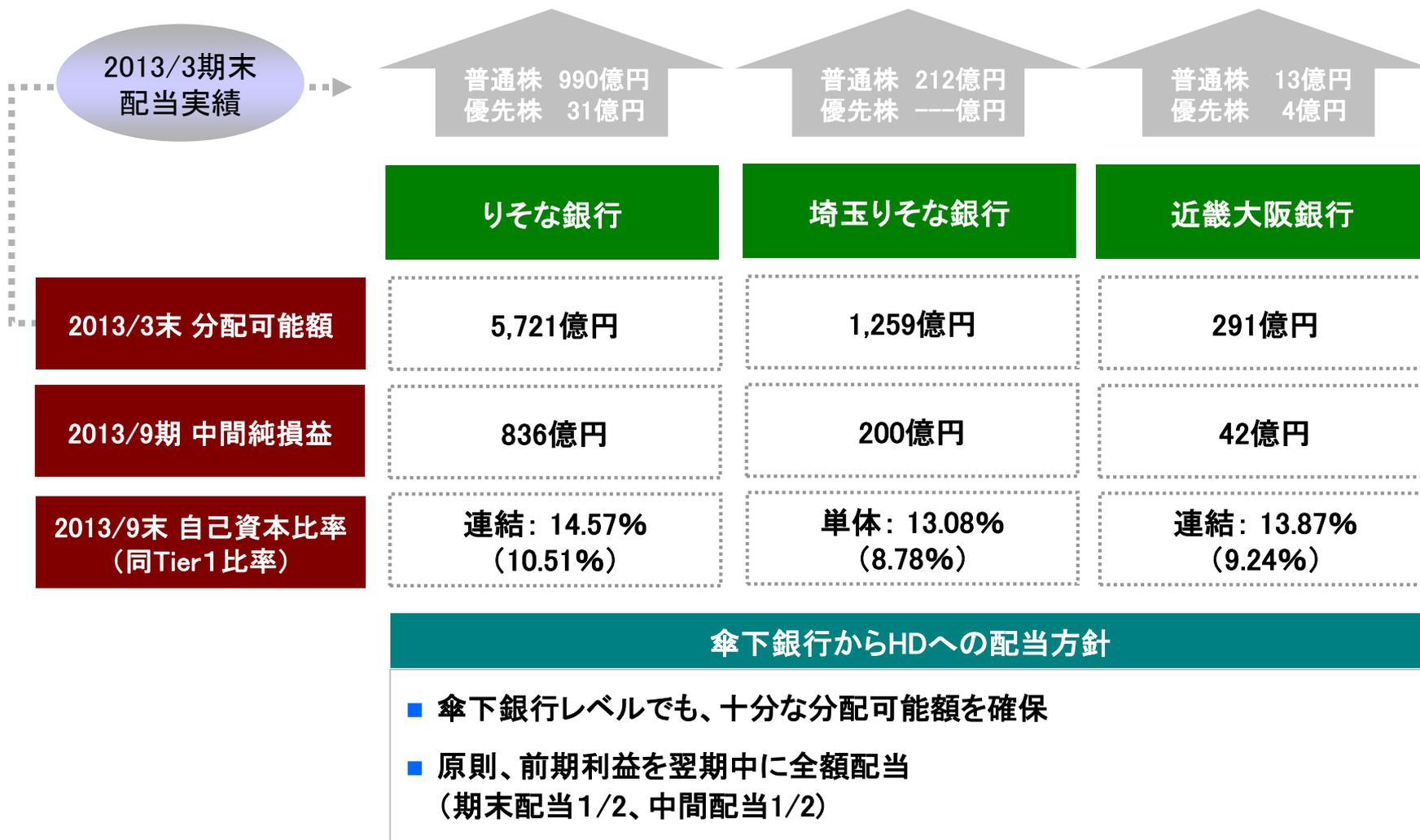
2024/3期

2029/3期

\*1. 非累積型永久優先株で強制転換条項付優先株式に該当しないものが対象

# 分配可能額及び配当方針について

りそなホールディングス (2013/9末 分配可能額: 1兆908億円)



# 健全化計画:計数計画一覧

《銀行合算》

(億円)

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
業務粗利益	5,986	5,816	5,630	5,680	5,880
信託報酬	234	216	224	229	238
合同運用指定金銭信託分	31	24	30	31	38
信託勘定不良債権処理額(A)	0	0	-	-	-
資金運用収益	5,132	4,849	4,810	4,850	5,330
資金調達費用	591	518	510	510	860
役務取引等利益	734	842	790	825	860
特定取引利益	121	15	85	85	99
その他業務利益	353	411	231	201	213
国債等債券関係損益	268	305	8	△ 1	△ 16
業務純益(B)-(A)-(C)	2,597	2,460	2,270	2,320	2,530
(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)					
業務純益(B)	2,674	2,481	2,270	2,320	2,530
一般貸倒引当金繰入額(C)	76	21	-	-	-
経費	△ 3,388	△ 3,356	△ 3,360	△ 3,360	△ 3,350
人件費	△ 1,304	△ 1,359	△ 1,290	△ 1,280	△ 1,285
物件費	△ 1,898	△ 1,832	△ 1,900	△ 1,870	△ 1,840
不良債権処理損失額	△ 578	△ 387	△ 480	△ 480	△ 480
株式等関係損益	22	△ 77	50	60	80
株式等償却	△ 11	△ 140	△ 10	-	-
経常利益	2,441	2,545	1,920	1,930	2,160
特別利益	20	11	-	-	-
特別損失	△ 34	△ 18	△ 20	△ 10	△ 10
法人税、住民税及び事業税	△ 18	△ 447	△ 440	△ 520	△ 680
法人税等調整額	△ 13	429	△ 260	△ 190	△ 70
税引後当期利益	2,394	2,519	1,200	1,210	1,400
与信費用	△ 44	214	△ 480	△ 480	△ 480

\*1. 資産・負債は平残、資本勘定は末残

\*2. 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの

	2012/3期	2013/3期	2014/3期	2015/3期	2016/3期
	(実績)	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
総資産*1	410,001	412,354	412,800	420,100	426,900
貸出金	252,978	255,415	261,300	267,800	273,900
有価証券	106,235	105,506	111,000	112,300	113,600
特定取引資産	4,731	4,986	5,000	5,000	5,000
繰延税金資産(末残)	1,422	1,484	1,691	1,440	1,359
総負債*1	395,781	396,633	397,200	404,500	411,200
預金・NCD	348,789	352,672	347,600	351,600	356,300
特定取引負債	235	177	500	500	500
再評価に係る繰延税金負債(末残)	237	236	237	237	237
純資産*1	17,019	18,192	15,739	15,915	16,125
資本金	3,888	3,888	3,888	3,888	3,888
資本準備金	4,188	4,188	4,188	4,188	4,188
その他資本剰余金	1,137	1,137	1,137	1,137	1,137
利益準備金	200	200	200	200	200
剰余金*2	5,995	6,135	4,837	4,858	5,059
土地再評価差額金	412	412	390	380	369
その他有価証券評価差額金	920	1,863	824	990	1,010
繰延ヘッジ損益	275	365	273	273	273
(経営指標)					
資金運用利回	1.36	1.26	1.27	1.25	1.35
貸出金利回	1.72	1.61	1.54	1.50	1.62
有価証券利回	0.56	0.52	0.52	0.55	0.65
資金調達原価	1.04	1.00	1.01	0.99	1.06
預金利回(含むNCD)	0.08	0.06	0.06	0.05	0.13
総資金利鞘	0.31	0.25	0.26	0.26	0.29
OHR	56.60	57.70	59.68	59.15	56.97

# りそなグループ HPのご案内

<http://www.resona-gr.co.jp>

The screenshot shows the Resona Group website homepage. At the top left is the Resona Group logo and name. To the right are links for 'サイトマップ', 'よくあるご質問', and 'ENGLISH', along with a '文字サイズ' (font size) selector set to '標準' (standard) and a '拡大' (enlarge) button. Below this is a search bar labeled 'サイト内検索' and a '検索' (search) button. A navigation menu contains 'ホーム', 'りそなグループの概要', '株主・投資家の皆さまへ' (highlighted with an orange box), 'CSRへの取組み', 'ニュースリリース', and '採用情報'. The main content area features a large illustration of a white cat in a green suit sitting at a table with coffee cups. To the left of the cat, text reads '会いたいときにいつも待たされたら、お付き合いする気もなくなります。' (If you are always waiting for me when I want to meet, I won't have the mood to continue the relationship). To the right, text says '夕方5時まで営業しています。りそなはお客さまをお待たせしない独自の取り組みを進めています。※店舗により一部異なります。' (We are open until 5 PM in the evening. Resona is advancing its unique initiatives to ensure we do not wait on our customers. \*Some initiatives vary by store). Below this is a green banner with the text '銀行の常識を変えよう。りそなグループ' (Let's change the common sense of banks. Resona Group). At the bottom left, a red-bordered box contains the text '【ご注意:りそなダイレクト】不正にポップアップ画面を表示させてご利用カード(乱数表)の数字等の情報を盗み取る犯罪について' (Caution: Resona Direct - About the crime of displaying a pop-up screen without permission to steal information such as card numbers and random numbers). At the bottom right, there is a green button with a speaker icon and the text 'このページを音声で聞く' (Listen to this page with audio), and a link '> ご利用方法とご注意' (Usage and Caution). Below the main content is a 'ニュースリリース' (News Release) section with a 'RSS (りそなホールディングス)' icon and buttons for '全ニュース', 'りそなホールディングス', 'りそな銀行', '埼玉りそな銀行', and '近畿大阪銀行'. A news item is dated '2013年11月12日' and has a blue 'IR' tag, with the title 'りそなホールディングス 2014年(平成26年)3月期第2四半期決算発表' (Resona Holdings 2014 (Heisei 26) 3rd Quarter 2nd Half Financial Results Announcement). On the far right, there is a section titled '各銀行の商品・サービスについてはこちら' (For products and services of each bank, please see here) with logos for 'りそな銀行' and '埼玉りそな銀行'.

こちらからIR資料等をご覧いただけます。



公式Facebookページ

<http://www.facebook.com/resonagr/>



公式Twitter

[http://twitter.com/resona\\_pr](http://twitter.com/resona_pr)

---

本資料中の、将来に関する記述（将来情報）は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

即ち、本邦における株価水準の変動、政府の方針、法令、実務慣行及び解釈に係る展開及び変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因等が考えられます。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。